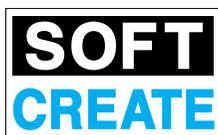


新株式発行届出目論見書

平成 17 年 3 月



株式会社 **ソフトクリエイト**

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式663,000千円(見込額)の募集については、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成17年3月23日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行届出目論見書

株式会社 **ソフトクリエイト**

東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご参照下さい。

1. 事業の概況

当社は、システムインテグレーション事業を主軸として、ITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業の3つの事業を行っております。

当社のシステムインテグレーション事業は、当社独自で開発したパッケージソフトウェア（以下、「アプリケーションプロダクト」という。）であるECサイト構築エンジン（注1）「ecbeing（イーシービーイング）」などを扱う「プロダクト系SI（システムインテグレーションの意）サービス」、基幹系や情報系のシステム開発を行う「受託開発系SIサービス」、他社の業務系パッケージソフトなどを顧客に提供する「市販パッケージソフト提供サービス」、ネットワーク環境の構築及び保守を行う「ネットワーク構築保守サービス」の4つのサービスを行っております。

そのほか、法人顧客向けのパソコン、サーバー及びIT周辺機器（注2）（以下、「IT機器」という。）の販売を行うITインフラ提供事業と、主に個人顧客向けに当社が運用するインターネット通販サイト「特価COM」を通じてIT機器を販売するインターネット通信販売事業を行っております。

当社は、法人顧客の要望に対し、アプリケーションプロダクト、システムインテグレーション、市販パッケージソフト及びハードウェアの提供等、ITに係る総合的なサービスの同時提供を可能とする、営業・技術が一体となった「ワンストップサービス」体制を構築しております。

また、当社は、当社のインターネット通販サイト「特価COM」を通じ、主に個人顧客に対してIT機器を販売しております。

なお、現在の当社の中核的事業となっているプロダクト系SIサービスにおける主力製品であるECサイト構築エンジン「ecbeing」は、当社が「特価COM」を開設する際に蓄積したECサイト開設、構築及び運用に係るノウハウを活かして開発いたしました。

このように、当社はITに関する総合的なサービスをワンストップで提供するシステムインテグレーターであり、当社が独自で開発したパッケージソフトウェアを提供するアプリケーションプロダクトメーカーでもあります。

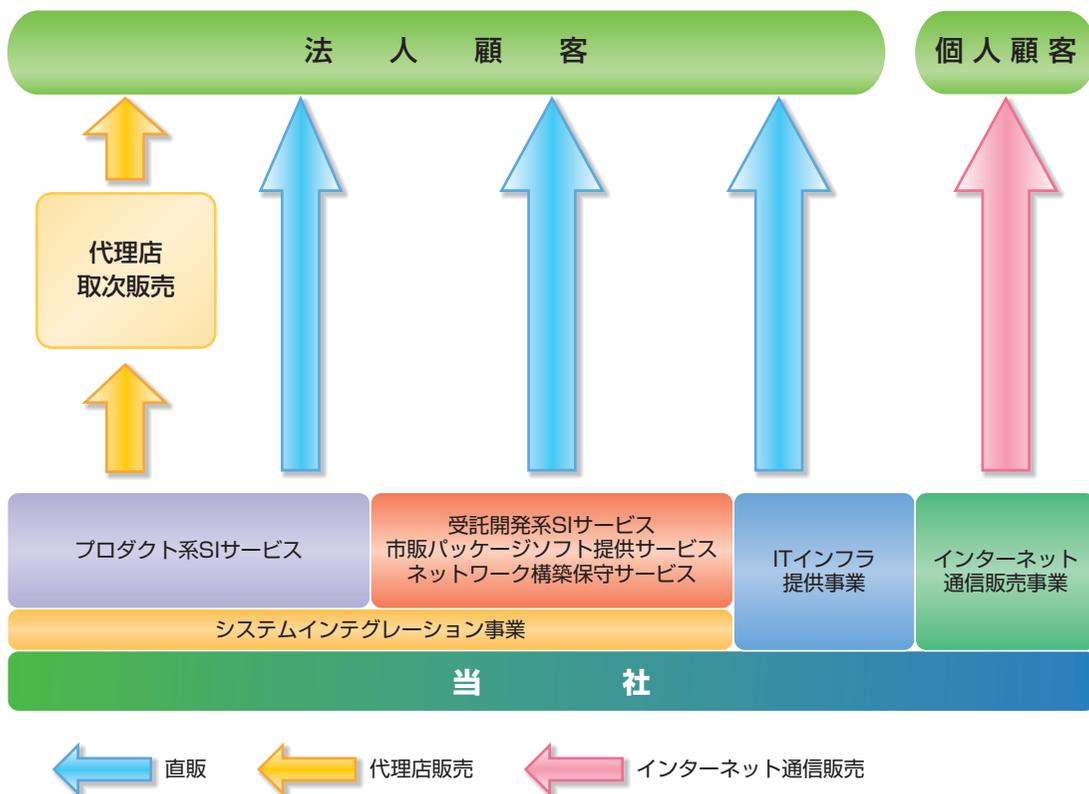


(注) 1 「EC」とは（Electronic Commerce=電子商取引）の略称であり、「ECサイト」とは電子商取引の窓口として機能するWebサイトを言います。したがって、「ECサイト構築エンジン」とは、電子商取引を行うためのサイトを構築するパッケージソフトウェアであります。

2 当社は、「パソコン、サーバー及びIT周辺機器」を併せて「IT機器」と総称しております。

なお、事業系統図及び事業内容は、次のとおりであります。

(事業系統図)



(事業内容)

事業区分	事業区分内訳	製商品及び提供サービスの内容
システムインテグレーション事業	プロダクト系SIサービス	「ecbeing」、「ecbeing for 奉行新ERP」、「サイトマイスター」、「X-point」などのアプリケーションプロダクトの提供及びカスタマイズ、並びにサーバーセンターでのホスティングサービス
	受託開発系SIサービス	基幹系システム、情報系システムの受託開発
	市販パッケージソフト提供サービス	他社製業務系パッケージソフトの販売及びカスタマイズ
	ネットワーク構築保守サービス	企業のネットワーク構築とネットワーク保守、ハードウェア保守サービスの提供及びセキュリティに関するコンサルティングからセキュリティシステムの構築までのサービスを提供
ITインフラ提供事業		IT機器の販売
インターネット通信販売事業		当社の運営するインターネット通販サイト「特価COM」におけるIT機器の販売

2. 業績等の推移

主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期中間期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成16年9月
売上高 (千円)	—	—	—	6,523,060	6,272,501	—
経常利益 (千円)	—	—	—	142,382	262,396	—
当期(中間)純利益 (千円)	—	—	—	19,282	127,351	—
純資産額 (千円)	—	—	—	843,549	1,065,740	—
総資産額 (千円)	—	—	—	2,797,131	2,949,571	—
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	2,793.21	3,239.33	—
1株当たり当期(中間)純利益 (円)	—	—	—	63.85	420.87	—
潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	30.2	36.1	—
自己資本利益率 (%)	—	—	—	2.3	13.3	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	34,212	277,882	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△49,511	57,219	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△84,892	△107,067	—
現金及び現金同等物の期末(中間期末)残高 (千円)	—	—	—	738,916	966,951	—
従業員数 (名)	—	—	—	161	164	—

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第36期から連結財務諸表を作成しております。なお、平成14年9月20日に100%出資子会社(株)エスシーを設立し、平成15年10月1日に吸収合併しており、第38期中間会計期間より子会社が存在しないため、第38期中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表は作成しておりません。
3 第37期において、平成16年3月24日付で第三者割当増資(27,000株、97,875千円)を行っております。これにより、発行済株式総数及び純資産額が増加しております。
4 第36期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。
5 潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益については、第36期においては新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権及び旧商法第280条ノ19の規定に基づき発行された新株引受権方式によるストックオプションに係る新株引受権)の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。また、第37期においては、新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権)及び新株予約権方式によるストックオプションに係る新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。
6 株価収益率は、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
7 第36期及び第37期の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。
8 平成16年12月24日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)の作成上の留意点について」(平成16年9月30日付大証上場第181号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
なお、当該数値につきましては、新日本監査法人の監査を受けております。

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期中間期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成16年9月
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	931.07	1,079.78	—
1株当たり当期(中間)純利益 (円)	—	—	—	21.28	140.29	—
潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益 (円)	—	—	—	—	—	—

(2) 提出会社の経営指標等

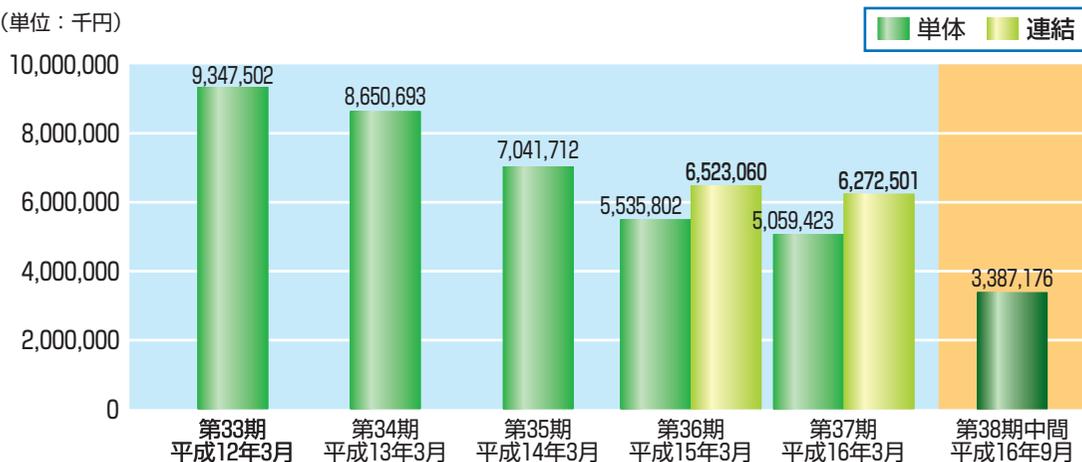
回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期中間期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成16年9月
売上高	(千円)	9,347,502	8,650,693	7,041,712	5,535,802	5,059,423	3,387,176
経常利益	(千円)	138,854	156,594	55,819	133,038	252,334	218,819
当期(中間)純利益	(千円)	38,610	26,179	10,358	14,029	126,201	129,462
資本金	(千円)	274,370	274,370	274,370	274,370	347,000	347,000
発行済株式総数	(株)	302,000	302,000	302,000	302,000	329,000	329,000
純資産額	(千円)	814,005	832,634	834,283	838,296	1,065,740	1,178,446
総資産額	(千円)	3,531,136	3,860,421	3,005,636	2,350,885	2,949,571	2,931,214
1株当たり純資産額	(円)	2,695.38	2,757.07	2,762.53	2,775.81	3,239.33	3,581.90
1株当たり配当額	(円)	25.00	25.00	25.00	25.00	50.00	—
(内、1株当たり中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期(中間)純利益	(円)	127.85	86.69	34.30	46.45	417.07	393.50
潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益(円)		—	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	23.1	21.6	27.8	35.7	36.1	40.2
自己資本利益率	(%)	4.9	3.2	1.2	1.7	13.3	11.5
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	19.6	28.8	72.9	53.8	12.0	—
従業員数	(名)	190	167	150	117	164	169

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成14年9月20日に子会社(株)エスシーを設立しております。
3 平成15年10月1日に子会社(株)エスシーを吸収合併しております。
4 第37期において、平成16年3月24日付で第三者割当増資(27,000株、97,875千円)を行っております。これにより、発行済株式総数及び純資産額が増加しております。
5 第36期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。
6 潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益については、第33期においては新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権付社債に係る新株引受権)の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。第34期から第36期においては新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権付社債に係る新株引受権及び旧商法第280条ノ19の規定に基づき発行された新株引受権方式によるストックオプションに係る新株引受権)の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。また、第37期及び第38期中間期においては、新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権付社債に係る新株引受権)及び新株予約権方式によるストックオプションに係る新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。
7 株価収益率は、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
8 第36期、第37期及び第38期中間期の財務諸表及び中間財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査及び中間監査を受けておりますが、第33期、第34期及び第35期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
9 平成16年12月24日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)の作成上の留意点について」(平成16年9月30日付大証上場第181号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
なお、第37期及び第38期中間期の「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期(中間)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益」につきましては、新日本監査法人の監査及び中間監査を受けておりますが、第33期、第34期、第35期及び第36期の数値、並びに第37期及び第38期中間期の「1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額」につきましては、新日本監査法人の監査及び中間監査を受けておりません。

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期中間期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成16年9月
1株当たり純資産額	(円)	898.46	919.02	920.84	925.27	1,079.78	1,193.97
1株当たり配当額	(円)	8.33	8.33	8.33	8.33	16.67	—
(内、1株当たり中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期(中間)純利益	(円)	42.62	28.90	11.43	15.48	139.02	131.17
潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益(円)		—	—	—	—	—	—

売上高

(単位：千円)



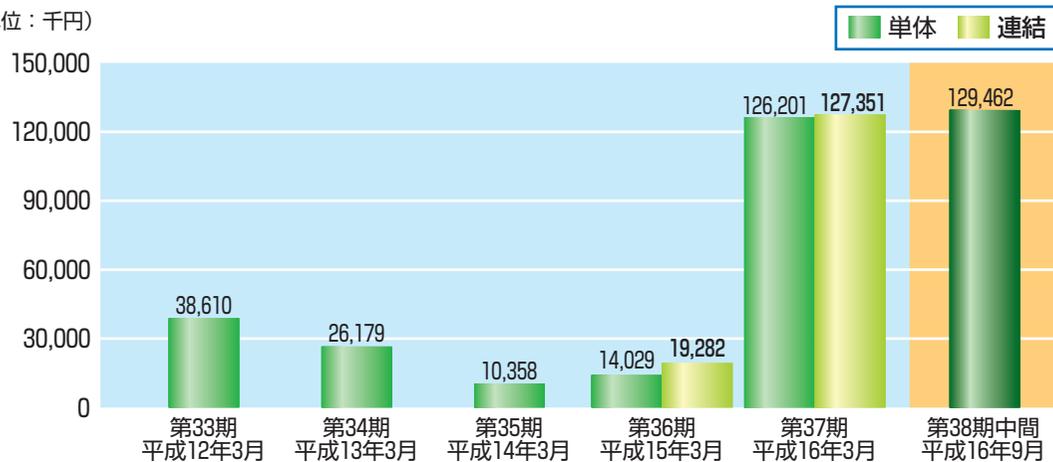
経常利益

(単位：千円)



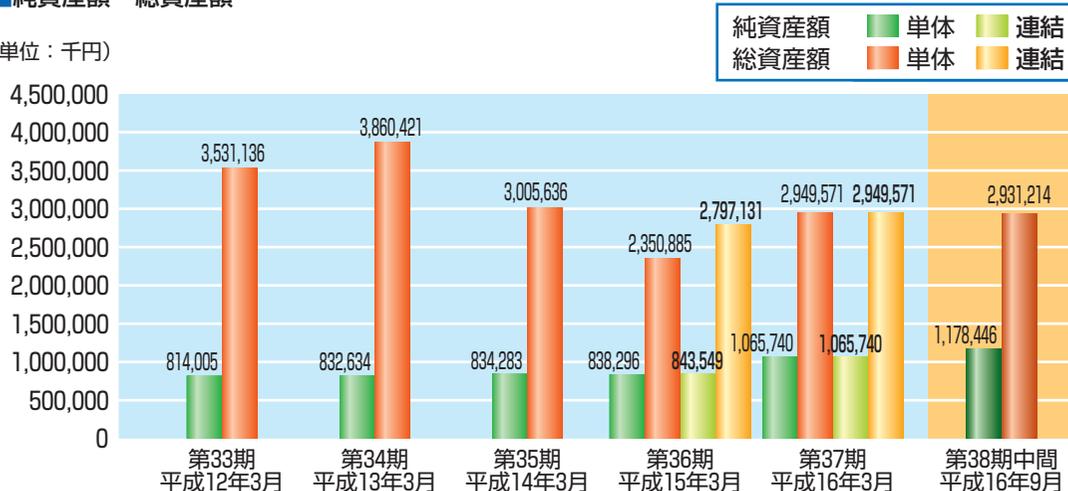
当期(中間)純利益

(単位：千円)



■ 純資産額・総資産額

(単位：千円)



■ 1株当たり純資産額

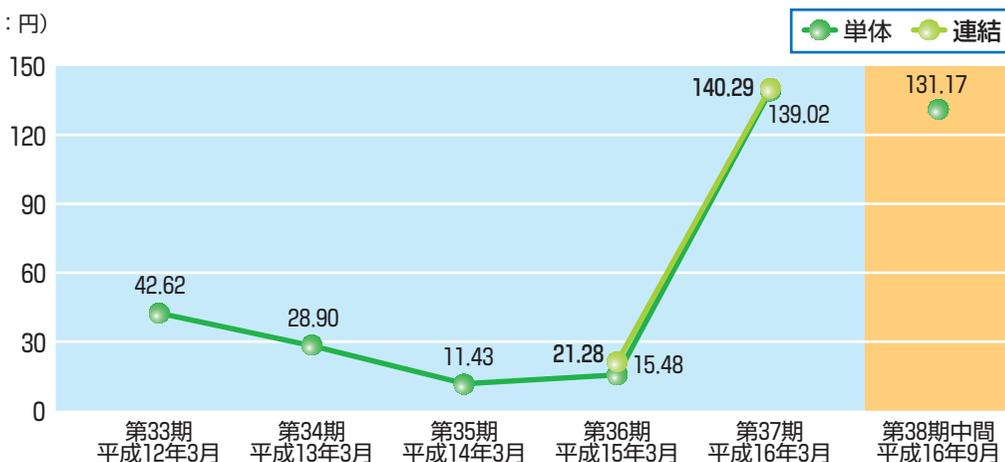
(単位：円)



(注) 当社は平成16年12月24日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

■ 1株当たり当期(中間)純利益

(単位：円)



(注) 当社は平成16年12月24日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

3. 事業の内容

(1) システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業は、プロダクト系SIサービス、受託開発系SIサービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの4つのサービスから構成されております。

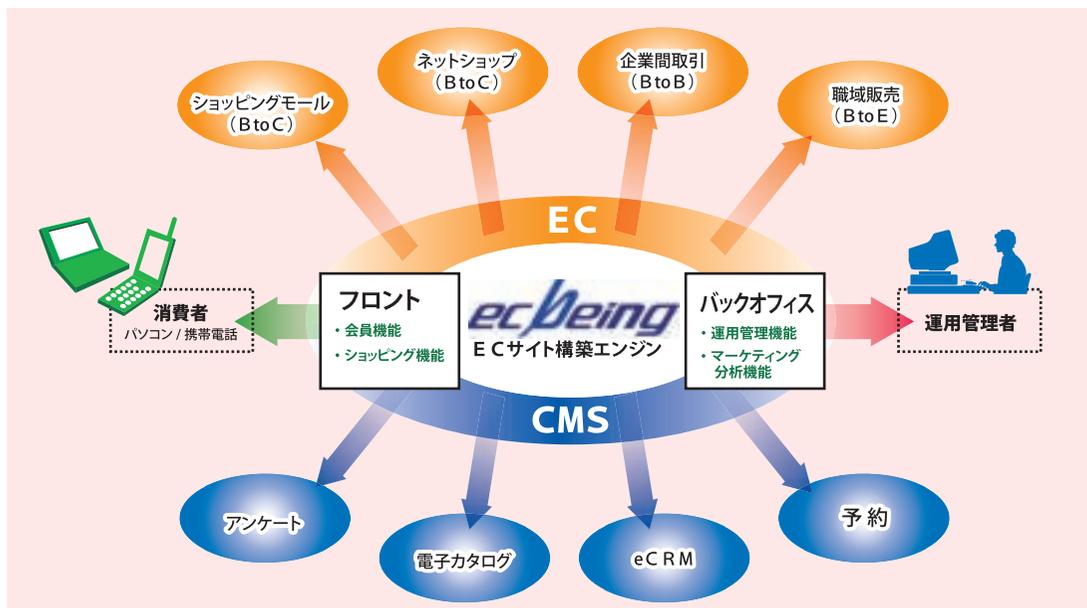
システムインテグレーション事業における製品及びサービスの内容は、次のとおりであります。

① プロダクト系SIサービス

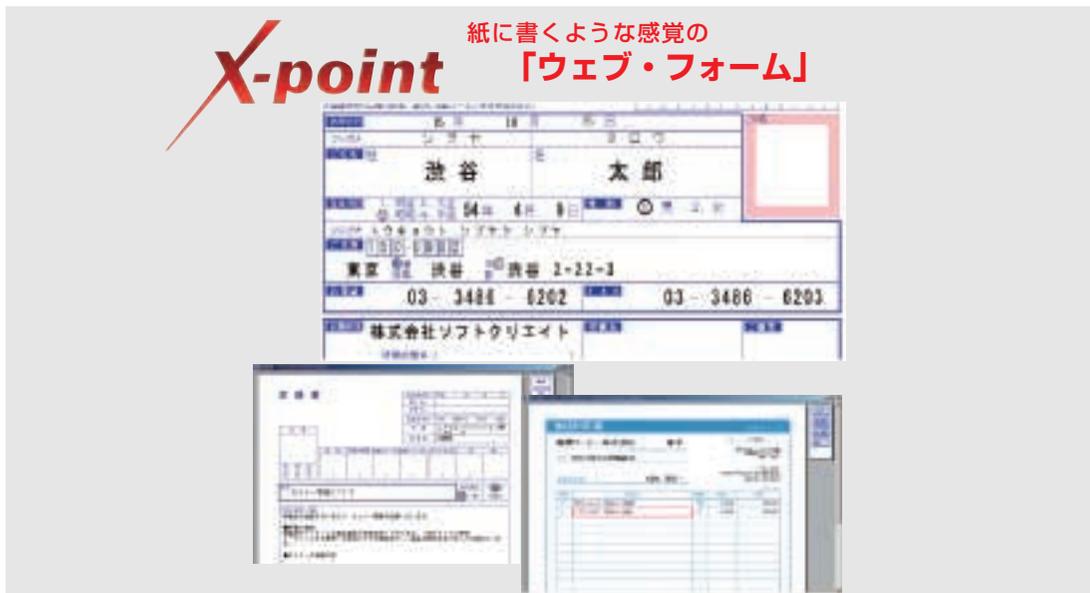
プロダクト系SIサービスは、ECサイト構築エンジン「ecbeing」、その派生製品である「ecbeing for 奉行新ERP」、CMS構築エンジン（注1）「サイトマイスター」及びフォームアプリケーションサーバー（注2）「X-point」の4つのアプリケーションプロダクトの提供を主な事業内容としております。

また、アプリケーションプロダクトの提供に止まらず、顧客毎の個別の要望に応じてカスタマイズを行い、さらに、カスタマイズ済のアプリケーションプロダクトを当社のサーバーセンターで預かり、運用管理を行う（ホスティングサービス）場合もあります。

「ecbeing」の製品イメージ



「X-point」の製品イメージ



サーバーセンター



(注) 当社のサーバーセンターは、上記建物（写真左）の3階、6階及び7階の各階の一部を賃借しております。3階はオフィススペースとなっており、6階及び7階では、サーバーラックスペース（写真右）の一部を賃借し、当社のサーバーをラックスペース内に設置しております。

② 受託開発系SIサービス

受託開発系SIサービスは、顧客の基幹系及び情報系に係るシステムの受託開発を行っております。

③ 市販パッケージソフト提供サービス

市販パッケージソフト提供サービスでは、他のソフトウェアメーカーの業務系パッケージソフト提供やそれに係るカスタマイズなどのサービスを行っております。

④ ネットワーク構築保守サービス

ネットワーク構築保守サービスでは、企業のネットワーク構築とネットワーク保守、ハードウェア保守サービスの提供、並びにセキュリティに関するコンサルティングからセキュリティシステムの構築までのサービスを提供しております。

- (注) 1 「CMS」とは（Communication Management Site）の略称であり、CRM（注3）を効果的に実施することを可能とするWebサイトを指しており、eCRM（注4）を実現するWebサイトを言います。（これは、当社にて用いる用語であります。）したがって、CMS構築エンジンは、このCMSというWebサイトを構築するためのパッケージソフトウェアであります。
- 2 「フォームアプリケーションサーバー」とは、Web上で文書、帳票の作成や関連するデータベースの接続データ処理及び管理機能を持つサーバーソフトウェアであります。
- 3 「CRM」とは（Customer Relationship Management）の略称であり、マーケティング活動における企業と顧客1人ひとりとの継続的な関係維持を築く手法であります。
- 4 「eCRM」とは、マーケティング活動における企業と顧客1人ひとりとの継続的な関係維持を築くCRMの活動について、インターネットチャネル（媒体）を活用して効果的に実施することです。

(2) ITインフラ提供事業

ITインフラ提供事業においては、法人顧客向けにIT機器を提供しております。

(3) インターネット通信販売事業

インターネット通信販売事業は、主に個人顧客向けに当社のインターネット通販サイト「特価COM」を通じてIT機器を販売する事業であります。



個人顧客向けのインターネット通販サイト
「特価COM」

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【証券情報】	2
第1 【募集要項】	2
1 【新規発行株式】	2
2 【募集の方法】	2
3 【募集の条件】	3
4 【株式の引受け】	4
5 【新規発行による手取金の使途】	4
第2 【売出要項】	5
第二部 【企業情報】	6
第1 【企業の概況】	6
1 【主要な経営指標等の推移】	6
2 【沿革】	10
3 【事業の内容】	11
4 【関係会社の状況】	14
5 【従業員の状況】	15
第2 【事業の状況】	16
1 【業績等の概要】	16
2 【生産、受注及び販売の状況】	20
3 【対処すべき課題】	21
4 【事業等のリスク】	22
5 【経営上の重要な契約等】	36
6 【研究開発活動】	37
7 【財政状態及び経営成績の分析】	38
第3 【設備の状況】	41
1 【設備投資等の概要】	41
2 【主要な設備の状況】	42
3 【設備の新設、除却等の計画】	42

第4 【提出会社の状況】	43
1 【株式等の状況】	43
2 【自己株式の取得等の状況】	47
3 【配当政策】	47
4 【株価の推移】	47
5 【役員の状況】	48
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	49
第5 【経理の状況】	50
1 【連結財務諸表等】	51
2 【財務諸表等】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	111
第7 【提出会社の参考情報】	112
第四部 【株式公開情報】	113
第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】	113
第2 【第三者割当等の概況】	115
1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】	115
2 【取得者の概況】	118
3 【取得者の株式等の移動状況】	129
第3 【株主の状況】	130
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	138
平成16年3月連結会計年度	139
平成15年3月会計年度	140
平成16年3月会計年度	141
平成16年9月中間会計期間	142

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年3月23日

【会社名】 株式会社ソフトクリエイト

【英訳名】 Softcreate Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 勝

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号

【電話番号】 03 - 3498 - 0707(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 石原 栄一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号

【電話番号】 03 - 3498 - 0707(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 石原 栄一

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集金額】 募集金額
(ブックビルディング方式による募集) 663,000,000円
(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(商法上の発行価額の総額)であります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)
普通株式	150,000(注) 2

(注) 1 平成17年3月23日開催の取締役会決議によっております。

2 発行数については、平成17年4月1日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2 【募集の方法】

平成17年4月11日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4株式の引受け」欄記載の証券会社(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成17年4月1日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社大阪証券取引所(以下「取引所」という。)の「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	150,000	663,000,000	331,500,000
計(総発行株式)	150,000	663,000,000	331,500,000

(注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。

3 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4 資本組入額の総額は、発行価額の総額(見込額)の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。

5 有価証券届出書提出時における想定仮条件(5,200円~6,200円)の平均価格(5,700円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は855,000,000円となります。

3 【募集の条件】

(1) 【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 2	100	自 平成17年4月13日(水) 至 平成17年4月15日(金)	未定 (注) 3	平成17年4月19日(火)

- (注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。
発行価格は、平成17年4月1日に仮条件を提示し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成17年4月11日に引受価額と同時に決定する予定であります。仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
- 2 平成17年4月1日開催予定の取締役会において、商法上の発行価額及び資本組入額を決定し、平成17年4月2日に公告する予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成17年4月2日に公告する予定の商法上の発行価額及び平成17年4月11日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 4 株券受渡期日は、平成17年4月20日(水)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。
- 5 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
- 6 募集株式は、全株を引受人が引受価額にて買取ることといたします。
- 7 申込みに先立ち、平成17年4月5日から平成17年4月8日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たっては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。
- 8 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。
- 9 新株式に対する配当起算日は、平成17年4月1日といたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 渋谷支店	東京都渋谷区宇田川町20番2号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いはありません。

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
SMBCフレンド証券株式会社 大和証券エスエムビーシー 株式会社 水戸証券株式会社 マネックス証券株式会社 みずほインベスターズ証券 株式会社 岩井証券株式会社 東洋証券株式会社 松井証券株式会社 イー・トレード証券株式会 社 楽天証券株式会社 ライブドア証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 東京都中央区日本橋三丁目13番5号 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号 東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番 16号 大阪市中央区北浜一丁目8番16号 東京都中央区日本橋一丁目20番5号 東京都千代田区麹町一丁目4番地 東京都港区六本木一丁目6番1号 東京都港区六本木六丁目10番1号 東京都中央区日本橋兜町13番2号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成17年4月19日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
計		150,000	

- (注) 1 平成17年4月1日(金)開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。
2 上記引受人と発行価格決定日(平成17年4月11日)に元引受契約を締結する予定であります。
3 引受人は、上記引受株式数のうち、3,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
786,600,000	32,000,000	754,600,000

- (注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定仮条件(5,200円～6,200円)の平均価格(5,700円)を基礎として算出した見込額であります。
2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額754,600千円については、設備資金に300,000千円を充当し、残額については運転資金に充当する予定であります。

- (注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照ください。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)				6,523,060	6,272,501
経常利益 (千円)				142,382	262,396
当期純利益 (千円)				19,282	127,351
純資産額 (千円)				843,549	1,065,740
総資産額 (千円)				2,797,131	2,949,571
1株当たり純資産額 (円)				2,793.21	3,239.33
1株当たり当期純利益 (円)				63.85	420.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				30.2	36.1
自己資本利益率 (%)				2.3	13.3
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				34,212	277,882
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				49,511	57,219
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)				84,892	107,067
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				738,916	966,951
従業員数 (名)				161	164

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第36期から連結財務諸表を作成しております。
3 第37期において、平成16年3月24日付で第三者割当増資(27,000株、97,875千円)を行っております。これにより、発行済株式総数及び純資産額が増加しております。
4 第36期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第36期においては新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権及び旧商法第280条ノ19の規定に基づき発行された新株引受権方式によるストックオプションに係る新株引受権)の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。また、第37期においては、新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権)及び新株予約権方式によるストックオプションに係る新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。
- 6 株価収益率は、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
- 7 第36期及び第37期の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。
- 8 平成16年12月24日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(の部)の作成上の留意点について」(平成16年9月30日付大証上場第181号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
なお、当該数値につきましては、新日本監査法人の監査を受けております。

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
1株当たり純資産額 (円)				931.07	1,079.78
1株当たり当期純利益 (円)				21.28	140.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)	9,347,502	8,650,693	7,041,712	5,535,802	5,059,423
経常利益 (千円)	138,854	156,594	55,819	133,038	252,334
当期純利益 (千円)	38,610	26,179	10,358	14,029	126,201
資本金 (千円)	274,370	274,370	274,370	274,370	347,000
発行済株式総数 (株)	302,000	302,000	302,000	302,000	329,000
純資産額 (千円)	814,005	832,634	834,283	838,296	1,065,740
総資産額 (千円)	3,531,136	3,860,421	3,005,636	2,350,885	2,949,571
1株当たり純資産額 (円)	2,695.38	2,757.07	2,762.53	2,775.81	3,239.33
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	25.00	25.00	50.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	127.85	86.69	34.30	46.45	417.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.1	21.6	27.8	35.7	36.1
自己資本利益率 (%)	4.9	3.2	1.2	1.7	13.3
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	19.6	28.8	72.9	53.8	12.0
従業員数 (名)	190	167	150	117	164

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成14年9月20日に子会社(株)エスシーを設立しております。
3 平成15年10月1日に子会社(株)エスシーを吸収合併しております。
4 第37期において、平成16年3月24日付で第三者割当増資(27,000株、97,875千円)を行っております。これにより、発行済株式総数及び純資産額が増加しております。
5 第36期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 2 財務諸表等(1) 財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。
6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第33期においては新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権付社債に係る新株引受権)の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。第34期から第36期においては新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権付社債に係る新株引受権及び旧商法第280条ノ19の規定に基づき発行された新株引受権方式によるストックオプションに係る新株引受権)の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。また、第37期においては、新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権付社債に係る新株引受権)及び新株予約権方式によるストックオプションに係る新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。

- 7 株価収益率は、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
- 8 第36期及び第37期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第33期、第34期及び第35期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
- 9 平成16年12月24日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（の部）の作成上の留意点について」（平成16年9月30日付大証上場第181号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
- なお、第37期の「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第33期、第34期、第35期及び第36期の数値、並びに第37期の「1株当たり配当額」につきましては、新日本監査法人の監査を受けておりません。

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
1株当たり純資産額 (円)	898.46	919.02	920.84	925.27	1,079.78
1株当たり配当額 (円)	8.33	8.33	8.33	8.33	16.67
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	42.62	28.90	11.43	15.48	139.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					

2 【沿革】

年月	概要
昭和44年 8月	神奈川県横浜市に、不動産業を営むため、資本金 3 百万円で白坂産業(有)を設立。
昭和51年11月	白坂産業(有)を白坂産業(株)へ組織替え。
昭和58年 5月	東京都渋谷区に、パソコンショップ「ソフトクリエイト」渋谷店を開店(平成10年10月閉鎖)し、事業転換を行う。
昭和60年 4月	受託開発系 S I サービスを開始。
11月	本社を東京都渋谷区へ移転。
12月	白坂産業(株)から(株)ソフトクリエイトに商号変更。
昭和61年 7月	(株)ソフトクリエイト(旧社名:白坂ハウス(株) 昭和48年 9月に神奈川県座間市にて設立)を吸収合併。
平成 5年 4月	ネットワーク構築保守サービスを開始。
平成11年 1月	インターネット通販サイト「特価COM」を開設し、インターネット通信販売事業を開始。
10月	当社独自開発のECサイト構築エンジン「e c - s h o p」(アプリケーションプロダクト)を販売し、プロダクト系 S I サービスを開始。
平成14年 9月	100%子会社(株)エスシーを設立。
平成15年10月	100%子会社(株)エスシーを吸収合併。
平成16年 3月	第三者割当増資により(株)オービックビジネスコンサルタントと資本提携。

3 【事業の内容】

当社は、システムインテグレーション事業を主軸として、ITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業の3つの事業を行っております。

当社のシステムインテグレーション事業は、当社独自で開発したパッケージソフトウェア（以下、「アプリケーションプロダクト」という。）であるECサイト構築エンジン（注1）「ecbeing（イーシービーイング）」などを扱う「プロダクト系SI（システムインテグレーションの意）サービス」、基幹系や情報系のシステム開発を行う「受託開発系SIサービス」、他社の業務系パッケージソフトなどを顧客に提供する「市販パッケージソフト提供サービス」、ネットワーク環境の構築及び保守を行う「ネットワーク構築保守サービス」の4つのサービスを行っております。

そのほかに、法人顧客向けのパソコン、サーバー及びIT周辺機器（注2）（以下、「IT機器」という。）の販売を行うITインフラ提供事業と、主に個人顧客向けに当社が運用するインターネット通販サイト「特価COM」を通じてIT機器を販売するインターネット通信販売事業を行っております。

当社は、法人顧客の要望に対し、アプリケーションプロダクト、システムインテグレーション、市販パッケージソフト及びハードウェアの提供等、ITに係る総合的なサービスの同時提供を可能とする、営業・技術が一体となった「ワンストップサービス」体制を構築しております。

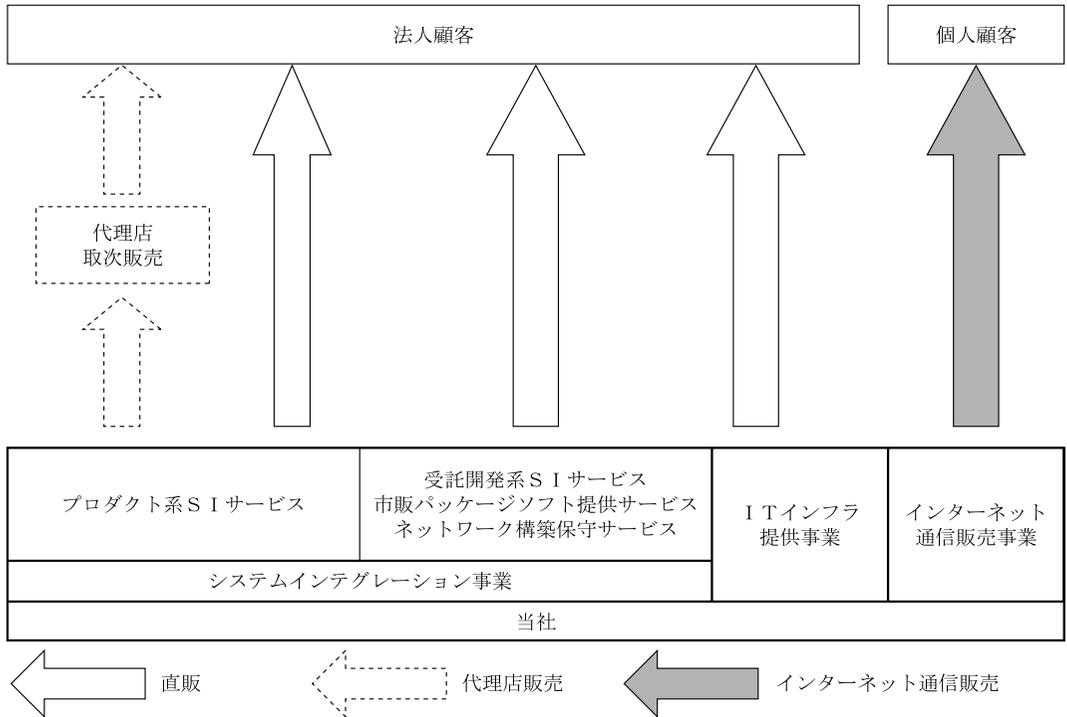
また、当社は、当社のインターネット通販サイト「特価COM」を通じ、主に個人顧客に対してIT機器を販売しております。

なお、現在の当社の中核的事业となっているプロダクト系SIサービスにおける主力製品であるECサイト構築エンジン「ecbeing」は、当社が「特価COM」を開設する際に蓄積したECサイト開設、構築及び運用に係るノウハウを活かして開発いたしました。

このように、当社はITに関する総合的なサービスをワンストップで提供するシステムインテグレーターであり、当社が独自で開発したパッケージソフトウェアを提供するアプリケーションプロダクトメーカーでもあります。

なお、事業系統図及び事業内容は、次のとおりであります。

(事業系統図)



(事業内容)

事業区分	事業区分内訳	製商品及び提供サービスの内容
システムインテグレーション事業	プロダクト系SIサービス	「ecbeing」、「ecbeing for 奉行新ERP」、「サイトマイスター」、「X-point」などのアプリケーションプロダクトの提供及びカスタマイズ、並びにサーバーセンターでのホスティングサービス
	受託開発系SIサービス	基幹系システム、情報系システムの受託開発
	市販パッケージソフト提供サービス	他社製業務系パッケージソフトの販売及びカスタマイズ
	ネットワーク構築保守サービス	企業のネットワーク構築とネットワーク保守、ハードウェア保守サービスの提供及びセキュリティに関するコンサルティングからセキュリティシステムの構築までのサービスを提供
ITインフラ提供事業		IT機器の販売
インターネット通信販売事業		当社の運営するインターネット通販サイト「特価COM」におけるIT機器の販売

(1) システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業は、プロダクト系 S I サービス、受託開発系 S I サービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの 4 つのサービスから構成されております。

システムインテグレーション事業における製品及びサービスの内容は、次のとおりであります。

プロダクト系 S I サービス

プロダクト系 S I サービスは、EC サイト構築エンジン「ec being」、その派生製品である「ec being for 奉行新 ERP」、CMS 構築エンジン（注 3）「サイトマイスター」及びフォームアプリケーションサーバー（注 4）「X - point」の 4 つのアプリケーションプロダクトの提供を主な事業内容としております。

また、アプリケーションプロダクトの提供に止まらず、顧客毎の個別の要望に応じてカスタマイズを行い、さらに、カスタマイズ済のアプリケーションプロダクトを当社のサーバーセンターで預かり、運用管理を行う（ホスティングサービス）場合もあります。

受託開発系 S I サービス

受託開発系 S I サービスは、顧客の基幹系及び情報系に係るシステムの受託開発を行っております。

市販パッケージソフト提供サービス

市販パッケージソフト提供サービスでは、他のソフトウェアメーカーの業務系パッケージソフト提供やそれに係るカスタマイズなどのサービスを行っております。

ネットワーク構築保守サービス

ネットワーク構築保守サービスでは、企業のネットワーク構築とネットワーク保守、ハードウェア保守サービスの提供、並びにセキュリティに関するコンサルティングからセキュリティシステムの構築までのサービスを提供しております。

- (注) 1 「EC」とは (Electronic Commerce = 電子商取引) の略称であり、「EC サイト」とは電子商取引の窓口として機能する Web サイトを言います。したがって、「EC サイト構築エンジン」とは、電子商取引を行うためのサイトを構築するパッケージソフトウェアであります。
- 2 当社は、「パソコン、サーバー及び IT 周辺機器」を併せて「IT 機器」と総称しております。
- 3 「CMS」とは (Communication Management Site) の略称であり、CRM (注 5) を効果的に実施することを可能とする Web サイトを指しており、eCRM (注 6) を実現する Web サイトを言います。(これは、当社にて用いる用語であります。) したがって、CMS 構築エンジンは、この CMS という Web サイトを構築するためのパッケージソフトウェアであります。

- 4 「フォームアプリケーションサーバー」とは、Web上で文書、帳票の作成や関連するデータベースの接続データ処理及び管理機能を持つサーバーソフトウェアであります。
- 5 「CRM」とは(Customer Relationship Management)の略称であり、マーケティング活動における企業と顧客1人ひとりとの継続的な関係維持を築く手法であります。
- 6 「eCRM」とは、マーケティング活動における企業と顧客1人ひとりとの継続的な関係維持を築くCRMの活動について、インターネットチャネル(媒体)を活用して効果的に実施することです。

(2) ITインフラ提供事業

ITインフラ提供事業においては、法人顧客向けにIT機器を販売しております。

(3) インターネット通信販売事業

インターネット通信販売事業は、主に個人顧客向けに当社のインターネット通販サイト「特価COM」を通じてIT機器を販売する事業であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株エスシー	東京都渋谷区	50,000	ITインフラ提供事業 インターネット通信販売事業	100.0	販売子会社 役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

4 株エスシーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,497,556千円
	経常利益	14,812千円
	当期純利益	5,900千円

5 当社は株エスシーを平成15年10月1日付で吸収合併しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成17年2月28日現在

事業部門別	従業員数(名)
システムインテグレーション事業	111
ITインフラ提供事業	39
インターネット通信販売事業	6
全社共通	18
合計	174

平成17年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
174	31歳1ヶ月	4年10ヶ月	5,363,921

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員については、従業員数の100分の10以下であるため、記載を省略しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。なお、労使関係は円満な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

当社は、平成14年9月20日付で子会社㈱エスシーを設立し、当該子会社を平成15年10月1日付で吸収合併したため、当該期間における当社の企業集団は、当社と子会社㈱エスシーの2社で構成されておりました。そのため、第38期中間会計期間においては子会社が存在しないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。したがって、当中間会計期間については、提出会社の状況を記載しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第37期連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の伸張、設備投資の回復や金融不安解消見通しに伴う株式市場の活性化などにより、景気回復の兆しが見えてまいりましたが、デフレ環境からの脱却は未だできず、完全失業率の高止まりの中、個人消費を中心とした国内民間需要は伸び悩んでおります。一方、急激な円高もあり、まだまだ本格的な景気回復には至らずに推移いたしました。

当社の属するIT関連業界におきましては、昨年に引き続きブロードバンドの普及やIT関連サービスの伸張と、パソコン需要の回復や企業におけるIT関連投資の若干の持ち直しはありましたが、価格競争の激化がハードウェアのみならずソフトウェアや関連サービスにまで広がり、「勝ち組」、「負け組」の二極化が進むという全般的には厳しい環境下にありました。

このような状況の中、当社は、これまでのIT機器販売を主体とした事業形態からプロダクト系SIサービス、受託開発系SIサービス及びネットワーク構築保守サービス等により構成されるシステムインテグレーション事業を主体とする事業形態への業態転換を図ってまいりました。

なお、当社は業態転換を推進していく中で、システムインテグレーターとして、また、アプリケーションプロダクトメーカーとしての機能及び体制の強化、並びにIT機器の販売力の強化を図るための分社戦略として、平成14年9月20日付で連結対象の販売子会社である㈱エスシーを設立いたしました。しかしながら、当初の目的に応じた成果が得られたこと、並びに顧客に対して営業部門・開発部門・ネットワーク部門の三位一体となったワンストップサービスの体制を改めて再構築するため、平成15年10月1日付で当社は当該子会社を吸収合併いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、業態転換を図り営業活動をシステムインテグレーション事業へ注力したことにより、ITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業の売上が減収となり、売上高は62億7千2百万円（前年同期比3.8%減）となりましたが、利益率の高いプロダクト系SIサービス及びネットワーク構築保守サービスの増益により、売上総利益は15億2千6百万円（同6.9%増）、営業利益は2億6千万円（同94.3%増）、経常利益は2億6千2百万円（同84.3%増）、当期純利益は1億2千7百万円（同560.5%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業は、プロダクト系S Iサービスの主力製品である「e c b e i n g」の販売及びカスタマイズ、並びにそれに伴うサーバーセンターにおけるホスティングサービスが昨年に引き続き拡大したものの、営業活動をプロダクト系S Iサービスへ注力したことにより、市販パッケージソフト提供サービス及び受託開発系S Iサービス売上高が減収となり、当連結会計年度の売上高は27億9千7百万円（前年同期比3.6%減）となりました。しかしながら、利益率の高いプロダクト系S Iサービス及びネットワーク構築保守サービス売上高の増加が貢献し、売上総利益は11億4千8百万円（同11.5%増）と伸長を図ることができました。

I Tインフラ提供事業

I Tインフラ提供事業は、営業活動をシステムインテグレーション事業へ注力したことにより、当連結会計年度の売上高は19億5千2百万円（前年同期比1.6%減）と減収となり、売上総利益は2億6千6百万円（同8.6%減）となりました。

インターネット通信販売事業

インターネット通信販売事業は、平成15年3月よりコンビニ決済サービスを導入し、常時振込み可能として顧客の利便性を高めましたが、売上高の増加に繋がる画期的な商品が特になかったこと、並びに個人消費が低迷したことにより、当連結会計年度の売上高は15億2千2百万円（前年同期比7.1%減）と減収となりました。一方、利益率の高い商品を確保できたことにより、売上総利益は1億1千1百万円（同4.7%増）となりました。

第38期中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国景気の持続や中国などアジア経済の活性化に支えられた輸出の増加、企業の景況感の改善などにより、景気の回復基調は継続しておりますが、デジタル家電など一部の商品分野を除いては全般的に個人消費の勢いはまだ弱く、世界的な原油価格の高騰もあって、先行き不透明感が強まる状況にあります。

当社の属する国内のI T関連業界は、米国の主要I T関連企業の業績低迷の影響も小さく、国内のブロードバンドの本格的普及に伴うインターネット関連ビジネスの伸張や、これまで抑えられていた企業の情報化投資回復に伴うI T機器に係る需要増加はあるものの、I T機器に係る販売価格の低価格化傾向は変わらず、価格競争は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社は、システムインテグレーション事業のさらなる強化を図るため、ECサイト構築エンジン「ecbeing」を中心としたアプリケーションプロダクトの積極的な販売に取り組んでまいりました。また、受注増加に対応すべく開発体制の強化を図るとともに、㈱オービックビジネスコンサルタントとの業務提携に伴い、新製品「ecbeing for 奉行新ERP」を開発し、当該製品の販売活動を開始いたしました。

また、フォームアプリケーションサーバー「X-point」の主要販売代理店との協業を推進するなど、プロダクト系SIサービスを中心とした事業展開を行い、「ecbeing」以外のアプリケーションプロダクトの販売拡大にも取り組みました。

これらの結果、当中間会計期間の業績は、システムインテグレーション事業の売上高が増加し、売上高は33億8千7百万円となりました。その結果、売上総利益9億1千8百万円、営業利益2億1千2百万円、経常利益2億1千8百万円、税引前中間純利益2億1千8百万円、中間純利益1億2千9百万円となりました。

なお、事業区分別の業績を示すと、次のとおりであります。

システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業は、「ecbeing」に係る売上高の増加や「X-point」の売上高への貢献もあり、プロダクト系SIサービス売上高が伸長したこと、並びに受託開発系SIサービス、ネットワーク構築保守サービス、市販パッケージソフト提供サービスのそれぞれの売上高が増加し、売上高は17億2千9百万円となりました。

売上総利益は、利益率の高い「ecbeing」の売上増と、受託開発系SIサービスの売上原価の改善が貢献し、7億3千2百万円となりました。

ITインフラ提供事業

企業における情報化投資の回復基調を受け、売上高は10億9百万円、売上総利益1億4千5百万円となりました。

インターネット通信販売事業

インターネット通信販売事業は、メーカー各社が過剰な在庫を圧縮し始めたことに伴い、比較的安い商品の仕入が減少し、その結果、価格競争が激化したことにより、売上高は6億4千8百万円と減収、売上総利益は3千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第37期連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億2千8百万円増加し、当連結会計年度は9億6千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億7千7百万円(前連結会計年度比2億4千3百万円増)となりました。これは、システムインテグレーション事業の中核であるプロダクト系S Iサービス売上高の伸長により、税金等調整前当期純利益が2億2千8百万円と前連結会計年度に比べて1億8千3百万円増加したこと、並びに仕入債務が6千1百万円増加したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、5千7百万円(前連結会計年度比1億6百万円増)となりました。これは、固定資産の取得による支出が9千3百万円あったものの、有価証券の償還による収入が1億1千7百万円発生したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億7百万円(前連結会計年度比2千2百万円増)となりました。これは、第三者割当増資に伴う株式発行による収入が9千7百万円あったものの、長期借入金1億9千7百万円を返済したこと等によります。

第38期中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、9億4千5百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億3千4百万円となりました。これは、法人税等の支払額が1億7百万円あったものの、システムインテグレーション事業の中核であるプロダクト系S Iサービス売上高の伸長により、税引前中間純利益が2億1千8百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3千2百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が3千7百万円、並びに無形固定資産の取得による支出が2千5百万円あったものの、有価証券の償還による収入が1億円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億8千7百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が1億7千1百万円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、システムインテグレーション事業、ITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業を行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしておりません。

(2) 受注実績

第37期連結会計年度及び第38期中間会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第37期連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				第38期中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システムインテグレーション事業	991,646	15.2	160,845	46.1	737,903	359,206
合計	991,646	15.2	160,845	46.1	737,903	359,206

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 システムインテグレーション事業内での開発に係る受注高を記載しております。
 3 ITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業については、該当事項はありません。

(3) 外注実績

第37期連結会計年度及び第38期中間会計期間における外注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第37期連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		第38期中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
	外注費(千円)	前年同期比(%)	外注費(千円)
システムインテグレーション事業	267,196	12.5	199,889
合計	267,196	12.5	199,889

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 システムインテグレーション事業内での開発に係る外注費を記載しております。
 3 ITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業については、該当事項はありません。

(4) 販売実績

第37期連結会計年度及び第38期中間会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第37期連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		第38期中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
	販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)
システムインテグレーション事業	2,797,501	3.6	1,729,745
ITインフラ提供事業	1,952,208	1.6	1,009,067
インターネット通信販売事業	1,522,792	7.1	648,363
合計	6,272,501	3.8	3,387,176

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

今後の日本の経済状況は、その経済基盤は強含みにあるものの、米国の金利上昇や景気減速懸念、円高の定着及びイラク問題とテロの不安など、日本経済に多大な影響を及ぼす外部影響要因があり、日本国内の景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

しかしながら、当社の属するIT関連業界は、情報漏洩防止のためのセキュリティ強化投資や、企業の生き残りをかけた攻めの情報化投資が、今後着実に増加することが見込まれます。

これまでのIT機器販売を主体とした事業形態からプロダクト系SIサービス、受託開発系SIサービス及びネットワーク構築保守サービス等により構成されるシステムインテグレーション事業を主体とする事業形態への業態転換を図ってまいりました。

今後は、プロダクト系SIサービスを中核としたシステムインテグレーション事業を戦略的的事业分野と位置づけ、より収益性の高い事業モデルの実現を目指してまいります。

(1) 業態転換のさらなる促進

業態転換はプロダクト系SIサービスの強化及びシステムインテグレーション事業の基盤強化という2つの面で取り組んでまいります。

プロダクト系SIサービスの強化

「ecbeing」を代表とするアプリケーションプロダクトの全国規模での販売拡大に備え、主要都市（大阪、名古屋など）に販売代理店を増加させ、全ての販売代理店との連携をさらに強化していくとともに、販路拡大に合わせて個々の顧客の要望に応じたきめ細かいカスタマイズ（機能追加）を提供するために、同じく外注先の整備も計画的に進めてまいります。

また、これらのアプリケーションプロダクトについては今後も継続的に基本機能の向上を図り、製品力を強化していくとともに、新たなアプリケーションプロダクトを生み出すための研究開発活動にも積極的に取り組んでまいります。

システムインテグレーション事業の基盤強化

システムインテグレーション事業、特に受託開発系SIサービスやネットワーク構築保守サービスなどは、価格競争が激しくなっております。今後、プロダクト系SIサービスを中核とした事業展開を行っていく中で、受託開発系SIサービス及びネットワーク構築保守サービスはシステムインテグレーション事業の基盤ともいえる部分であります。したがって、技術部門の体制強化として、システム開発やネットワーク構築に携わりプロジェクトマネジメントができる優秀な技術者を積極的に採用し、営業の増強を図り、当社の強みであるワンストップサービス（ハードウェアの調達からシステムソリューションの一連のサービスを、当社1社で全てを提供するという事業モデル）を提供する体制をさらに強化してまいります。

(2) 人材の確保と育成

当社の今後の基盤となる事業であるプロダクト系SIサービス、受託開発系SIサービス及びネットワーク構築保守サービス強化のため、中堅技術者の採用を積極的に行い、戦力増強を図るとともに、これらの中からプロジェクトマネージャー候補を育成してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性についての事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があります。また、以下の記載は本株式に対する投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

なお、文中における将来に係る事項は、有価証券届出書提出日（平成17年3月23日）現在において当社が判断したものであります。

1 当社の事業について

（1）設立と事業内容変遷の経緯について

当社は、現代表取締役社長林勝の実父である林久雄（故人）により、昭和44年8月に白坂産業（株）（不動産業。昭和51年11月に株式会社に改組。昭和60年12月に現商号に商号変更。）として設立されました。

昭和57年4月に当社の代表取締役社長に就任した林勝は、昭和58年5月、東京都渋谷区にパソコンショップ「ソフトクリエイト」渋谷店（平成10年10月に退店。）を開店することにより事業内容の転換を図りました。また、昭和59年5月に「ソフトクリエイト」横浜店（平成9年12月に退店。）を開店した白坂ハウス（株）（昭和48年9月設立。昭和59年5月に株ソフトクリエイトに商号変更。）を昭和61年7月に吸収合併いたしました。

その後、富士通製パソコン専門店「FM-LAB」（東京都渋谷区。昭和59年12月開店、平成9年8月退店。）、ネットワーク専門店「ネットワークプロショップ」（東京都千代田区。平成6年8月開店、平成14年2月退店。）等の店舗を順次展開し、平成8年6月の「ソフトクリエイト」大宮店（埼玉県大宮市（現在のさいたま市）。平成11年3月退店。）開店時には、首都圏に合計7店舗を有する、IT機器に係る法人及び個人向けの小売業者となりました。

なお、昭和60年4月には受託開発系SIサービスを、平成5年4月にはネットワーク構築保守サービスをそれぞれ開始し、IT機器に係る小売業と並行して事業を展開するに至りました。

しかしながら、大型家電量販店の台頭、パソコンの急速な普及に伴うIT機器価格の下落を受け、当社は事業の主軸をIT機器に係る小売業からシステムインテグレーション事業に移すべきであると判断し、平成9年12月から平成14年2月までの間に全ての小売店舗の退店を行うと同時に、平成11年1月にはインターネット通販サイト「特価COM」を開設し、個人顧客向け販売チャンネルをECサイトに一本化したしました。

また、平成12年3月にはサーバーセンターを設置するとともに、前述の「特価COM」を構築及び運営するにあたり当社が蓄積してきたノウハウを盛り込んだECサイト構築エンジン「ecbeing」を自社開発して平成13年1月より販売を開始し、EC事業を営む法人顧客に止まらず、CRMの電子化（eCRM）に係るニーズを有する法人顧客に対してプロダクト系SIサービスを開始いたしました。

このように、当社はプロダクト系 S I サービスを今後の事業の中心に据え、受託開発系 S I サービス及びネットワーク構築保守サービス等を加えたシステムインテグレーション事業の強化によるワンストップサービス（ハードウェア調達からシステムソリューションまでの一連のサービスを、当社 1 社において全て提供するという事業モデル。）の確立により、法人顧客については IT 機器の販売ではなく、システムインテグレーション事業を主軸とする経営方針を明確に打ち出して、今日に至っております。

(2) 最近 5 期間及び平成16年 9 月中間期の業績の推移について

当社の最近 5 期間及び平成16年 9 月中間期の業績の変動は下表のとおりであります。

(表) 最近 5 期間及び平成16年 9 月中間期の業績の推移

(単位 : 千円)

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期中
決算年月	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成16年 9月中間期
売上高	9,347,502	8,650,693	7,041,712	6,523,060	6,272,501	3,387,176
システムインテグレーション事業	-	2,341,156	2,522,008	2,901,572	2,797,501	1,729,745
プロダクト系 S I サービス	-	30,451	109,829	318,461	426,286	338,787
受託開発系 S I サービス	-	832,864	864,820	837,253	768,923	367,325
市販パッケージソフト提供サービス	-	962,778	931,546	1,052,025	919,021	633,067
ネットワーク構築保守サービス	-	515,062	615,811	693,831	683,269	390,565
ITインフラ提供事業	8,706,093	4,613,984	3,231,805	1,983,038	1,952,208	1,009,067
インターネット通信販売事業	641,408	1,695,552	1,287,898	1,638,449	1,522,792	648,363
売上総利益	1,630,217	1,554,593	1,384,210	1,427,565	1,526,110	918,098
システムインテグレーション事業	-	756,519	829,374	1,029,680	1,148,444	732,656
プロダクト系 S I サービス	-	12,304	65,365	188,929	231,284	187,477
受託開発系 S I サービス	-	263,659	205,992	228,197	244,591	149,913
市販パッケージソフト提供サービス	-	150,073	149,860	160,538	130,462	92,596
ネットワーク構築保守サービス	-	330,482	408,156	452,015	542,106	302,668
ITインフラ提供事業	1,561,444	678,933	486,128	291,461	266,278	145,886
インターネット通信販売事業	68,773	119,140	68,708	106,423	111,387	39,555
営業利益	132,267	183,578	43,343	134,221	260,823	212,800
経常利益	138,854	156,594	55,819	142,382	262,396	218,819

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第36期より連結財務諸表を作成しております。
 3 第33期、第34期及び第35期は個別財務諸表の数値となっており、第36期及び第37期については、連結財務諸表の数値となっております。
 4 第38期中間期については、子会社がないため個別財務諸表の数値となっております。
 5 第36期、第37期及び第38期中間期の連結財務諸表及び中間財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査及び中間監査を受けておりますが、第35期以前については監査を受けておりません。なお、システムインテグレーション事業を構成する各サービスについては、新日本監査法人の監査及び中間監査はを受けておりません。
 6 システムインテグレーション事業中の受託開発系 S I サービスは昭和60年 4 月から、ネットワーク構築保守サービスは平成 5 年 4 月からそれぞれ開始されておりますが、平成12年 3 月期以前は IT インフラ提供事業に含めて表示しております。

(平成13年3月期)

平成13年3月期は、店舗販売からインターネット通信販売への転換を図るべく実施した、過年度における小売店舗の退店による影響、法人顧客向けIT機器販売業からシステムソリューション(受託開発系SIサービス及びネットワーク構築保守サービス)を含めたワンストップビジネスへの事業転換の推進に伴う法人顧客向けIT機器売上高の大幅な減少により、総売上高は前期比7.5%の減収となりました。しかしながら、インターネット通信販売事業の大幅な増収、ECサイト構築エンジン「e c b e i n g」販売の開始、平成12年3月に設置したサーバーセンターにおけるホスティングサービスの開始等の効果により、売上総利益は前期比4.6%の減少に止まりました。

また、前期の退店による人件費及び地代家賃の減少等により販売費及び一般管理費が前期比8.5%減少した結果、営業利益は前期比38.8%の増益、経常利益は前期比12.8%の増益となりました。

(平成14年3月期)

平成14年3月期は、平成14年2月にネットワーク専門店「ネットワークプロショップ」の退店を実施し、IT機器に係る小売業について、店舗販売からの撤退を完了いたしました。また、ITバブルの崩壊に伴う法人顧客のIT機器需要の減退によるITインフラ提供事業の低迷、並びに個人消費の低迷によるインターネット通信販売事業の低迷等の影響により、総売上高は前期比18.6%の減収となりました。しかしながら、利益率が高い「e c b e i n g」売上高の増加、それに伴うホスティングサービス売上高の増加等の効果により、売上総利益は前期比11.0%の減少に止まりました。

なお、販売費及び一般管理費は前期比2.2%の減少に止まったため、営業利益は前期比76.4%の減益、経常利益は前期比64.4%の減益となりました。

(平成15年3月期)

平成15年3月期は、前期における「ネットワークプロショップ」退店の影響、前期に引き続き法人顧客のIT機器需要の減退によるITインフラ提供事業の低迷等の影響により、総売上高は前期比7.4%の減収となりました。しかしながら、「e c b e i n g」売上高の増加、それに伴うホスティングサービスに係る売上高の増加等が利益構造の変化を促した結果、売上総利益は前期比3.1%の増加となりました。

また、販売費及び一般管理費については、サーバーセンター設備の増強により通信費及び備品減価償却費が増加したものの、前期における「ネットワークプロショップ」退店に伴う地代家賃の減少等により前期比3.5%の減少となったため、営業利益は前期比209.7%の増益、経常利益は前期比155.1%の増益となりました。

(平成16年3月期)

平成16年3月期は、主にシステムインテグレーション事業のうちの市販パッケージソフト販売サービス売上高の減少、個人消費の低迷によるインターネット通信販売事業の低迷等の影響により、総売上高は前期比3.8%の減収となりました。しかしながら、前期に引き続き「e c b e i n g」に係る売上高が増加し、それに伴いカスタマイズやホスティングサービスに係る売上高等も増加したため、売上総利益は前期比6.9%の増加となりました。

また、販売費及び一般管理費については、前期に引き続きサーバーセンター設備の増強により通信費及び備品減価償却費が増加し、新アプリケーションプロダクト「X - p o i n t」に係る研究開発費の計上もあったものの、本社移転先の家賃がフリーレント制であったことに伴う地代家賃の減少等により前期比2.2%減少したため、営業利益は前期比94.3%の増益、経常利益は前期比84.3%の増益となりました。

(平成16年9月中間期)

平成16年9月中間期は、主にプロダクト系SIサービスを中核とした事業展開を行ったことにより、特にシステムインテグレーション事業の売上高が増加し、総売上高は3,387,176千円となりました。その結果、売上総利益は918,098千円となりました。

また、販売費及び一般管理費については、主にサーバーセンター設備の増強による通信費及び備品減価償却費の増加、業績向上による賞与引当金繰入額の増加により705,298千円となり、営業利益は212,800千円、経常利益は218,819千円となりました。

(3) 業界の動向について

ソフト系IT業界の動向について

当社はシステムインテグレーション事業、ITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業の3つのセグメントを有しており、さらにシステムインテグレーション事業は4つのサービス(プロダクト系SIサービス、受託開発系SIサービス、市販パッケージソフト提供サービス及びネットワーク構築保守サービス)に区分することができます。

このうち、プロダクト系SIサービス、受託開発系SIサービス及びネットワーク構築保守サービスは、主としてシステムやネットワークを構築する等の役務提供により成り立っており、その意味において、これらの事業区分が属する業界はソフト系IT業界(ソフトウェア業、情報処理サービス業、インターネット関連サービス業の総称。国土交通省の定義による。)であり、当該業界はIT関連サービスの需要動向に左右されると考えられます。近年の急速なインターネット利用の普及及びブロードバンドの浸透により、広義のIT関連業界に係る需要の軸足は、インフラ整備の段階からITアウトソーシングサービスの段階にシフトしつつあり、ITアウトソーシングサービスに係る需要の拡大が今後のソフト系IT市場の成長を支えるものと思われませんが、ソフト系IT市場の成長動向は経済環境の影響を受けやすいため、今後経済環境が悪化した場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社のアプリケーションプロダクトを取り巻く市場環境について

現在、プロダクト系SIサービスにおいて主力製品となっている「ecbeing」、並びに当該製品と並んで当社が今後の主力製品として位置付ける「ecbeing for 奉行新ERP」の消長を占うのは今後のEC市場の動向であり、上記2製品とともに当社が今後販売するCMS構築エンジンである「サイトマイスター」の成長性については、CRMの電子化(eCRM)に対する企業の今後の志向性の高まりが鍵を握るものと思われま

A EC市場の動向について

ECはBtoB(企業間取引)とBtoC(対消費者取引)に大別されます。

我が国におけるBtoB市場は、電子・情報関連機器及び自動車に係る企業間取引を牽引役として順調に成長を続けており、それに伴い電子商取引化率(以下、EC化率という。)も向上しつつあります。

一方、BtoC市場についても、自動車、不動産、衣料、宝飾品、旅行、趣味、雑貨、家具等、多種多様な製商品に係る最近の個人消費動向の回復、並びに各世帯におけるパソコンの保有率の上昇に伴う近年の急速なインターネット利用の普及及びブロードバンドの浸透、小売店舗に出向き製商品の購入に係る直接交渉を行わなくても良いという利便性、支払方法の多様化等の要因により、拡大基調が続いております。また、これに伴いBtoC市場に係るEC化率も向上しつつあります。

なお、現在のところ、EC市場の成長に影響を与える社会構造及び業界環境の変化は継続中であると考えられ、かつ当社は当該変化がこれまでの当社の事業拡大に寄与したと評価しておりますが、今後も当該変化が継続し、当社の事業にプラスの影響を与え続ける保証はありません。

B CRMの電子化（eCRM）に対する企業の志向性について

企業は、適切な顧客管理を前提として、顧客への迅速な情報の提供、顧客の嗜好の分析、顧客の選別等のマーケティング活動を実施し、事業活動の適切化及び効率化を追求いたします。これらの一連の活動はCRM（Customer Relationship Management）と呼ばれております。

インターネットが普及する以前においては、これらの活動は主に各種メディアを通じた宣伝活動、ダイレクト・メール等を通じて行われてまいりましたが、近年のインターネットの急速な普及に伴い、CRMの概念をインターネットチャネルに拡大適用（CRMの電子化）する動きが活発化しており、この考え方は特にeCRM（e Customer Relationship Management）と呼ばれております。

eCRMの導入に際しては、競争力強化に必要な企業の独自要件に対するニーズが高いことから、個別開発を行うケースが数多く存在しております。また、eCRMを効果的に実施することを可能とするWebサイトは、競合他社との差別化を図るうえで企業にとって重要な意味を持つシステムであると考えられ、当該Webサイトの構築に係るサービスの重要性は、今後も引き続き高いものと思われます。

プロダクト系SIサービスにおいて当社の主力製品となっている「ecbeing」は、当該製品が有する機能特性（商品情報の正確な登録、更新、顧客の購入履歴及び傾向に係るデータの管理及び分析等をスムーズかつ簡易に実施できる機能）が、ECに限らず、通常の商取引に係るeCRMをも可能とするため、EC事業者以外の一般の事業会社が行うeCRMのためにカスタマイズして当該事業会社に提供する場合があり、当社ではこれを「ecbeing for CMS（注）」と称してまいりました。

また、当社は、今後eCRMに対する企業の志向性がより高まってくるものと判断し、㈱アサツー ディ・ケイ（以下、ADKという。）との間で、平成16年11月1日付で「ecbeing」をベースとしたCMS構築エンジン「サイトマイスター」の共同開発に係る業務提携を行いました。

このように、現在のところ、eCRM市場の成長に影響を与える社会構造及び業界環境の変化は継続中であると考えられ、また当社は当該変化が今後の当社の事業拡大に寄与するものと考えておりますが、今後も当該変化が継続し、当社の事業にプラスの影響を与え続ける保証はありません。

（注）当社は、EC事業者に限らず全ての企業が当該eCRMを効果的に実施することを可能とするWebサイトを「CMS（Communication Management Site）」と称しております。

パソコン、サーバー等のハードウェア及びパソコン向けパッケージソフトウェアに係る市場の動向について

我が国におけるパソコン、サーバー等のハードウェアに係る産業支出は、平成8年度にピークに達したもののその後は伸びず、総じて横ばいで推移しております。また、今後もほぼ横ばいで推移するものと思われま

す。一方、我が国におけるパソコン向けパッケージソフトウェアに係る産業支出は、平成7年度以降、順調に拡大しております。また、今後もセキュリティ関連製品を牽引役として当該支出規模は引き続き成長するものと思われま

す。しかしながら、パソコン、サーバー等のハードウェア及びパソコン向けパッケージソフトウェアに係る市場の動向は経済環境の影響を受けやすく、今後経済環境が悪化した場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 収益構造の変化に伴うリスクについて

当社の事業は、プロダクト系S Iサービス、受託開発系S Iサービス及びネットワーク構築保守サービス等、主にアプリケーションプロダクトの開発及び販売、並びに主としてシステムやネットワークを構築する等の役務提供から構成される「システムインテグレーション事業」、法人顧客向けに既製のハードウェアの販売を行う「ITインフラ提供事業」、並びに主に個人顧客向けに既製のハードウェア及びソフトウェアに係る電子商取引を行う「インターネット通信販売事業」に大別されます。

それらの各種サービスのうち、当社はプロダクト系S Iサービスを今後の当社の主たる事業と認識し、当該サービスに受託開発系S Iサービス、ネットワーク構築保守サービス等を加えたシステムインテグレーション事業を主軸とする事業展開を行い、今後はITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業に過度に依存しない収益構造を構築していく計画であります。しかしながら、平成16年3月期においては、総売上高のITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業に係る売上高に対する依存度は55.4%、売上総利益のそれらの事業に係る依存度は24.7%、さらに平成16年9月中間期においては、総売上高のITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業に係る売上高に対する依存度は48.9%、売上総利益のそれらの事業に係る依存度は20.2%となっております。

当該収益構造の変化に係る計画は、ソフト系IT市場の成長性、並びに今後の当社の主力製品に位置付けられる「ecbeing」、「ecbeing for 奉行新ERP」または「サイトマイスター」等を取り巻く市場環境の進展(EC市場及びeCRM市場の成長性)に係る当社の判断のうえに成り立っており、今後、ソフト系IT市場、EC市場またはeCRM市場等が当社の考える程には成長せず、結果としてシステムインテグレーション事業の成長が阻害された場合には、当社の売上高が下げ止まる保証はありません。また、そのような場合には総売上高に対するITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業への依存度が当社の見込みどおりに低下せず、結果として利益率の低下を招来し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合について

前述のとおり、当社は「プロダクト系S Iサービス」を、今後の当社の主たる事業と認識しております。

なお、現在のところ、パッケージ化されたECサイト構築エンジンは当社が認識する限りにおいて数タイトル存在し、当該パッケージソフトウェアに係るメーカーは当社の競合者と言えますが、当該競合者の製品に「ecbeing」の販売が脅かされていると認識すべき状況にはありません。また、大手ソフトウェアハウスなどが「ecbeing」の競合製品の販売を開始した事実もありません。

そのような状況下において、当社の主力製品である「ecbeing」はパッケージソフトウェアであることから、常なる陳腐化リスクに晒されていることに鑑み、当社は今後も「ecbeing」の市場優位性を維持し、さらなる競争力の強化に資するため、ソフトウェアエンジンの開発言語を「ASP(注1)」から「.NET(注2)」に変更してソースをブラックボックス化する予定であります。

また、当社の取引先の1社であり、平成17年1月31日現在における第5位株主(持株比率6.7%)でもある㈱オービックビジネスコンサルタント(以下、OBCという。)との間において、平成16年9月1日付で「ecbeing for 奉行新ERP」の販売に係る業務提携を行うとともに、ADKとの間で、平成16年11月1日付で「ecbeing」をベースとしたCMS構築エンジン「サイトマイスター」の共同開発に係る業務提携を行いました。

当社は、「ecbeing」、「ecbeing for 奉行新ERP」及び「サイトマイスター」が、機能面及び価格面において既存の競合製品に先行しているものと認識しております。

しかしながら、今後、EC市場がさらなる成長を遂げる、またはeCRMに対する企業の志向性がさらに高まった場合には、大手ソフトウェアハウスなどが新たなECサイト構築エンジン、またはCMS構築エンジンの開発及び販売に乗り出さない保証はなく、当該事態が惹起された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(注)1 「ASP」:Active Server Pagesの略。

Webアプリケーションを実現する方法として、マイクロソフト社が推奨している技術で、この機能を用いてWebページをHTML(Hyper Text Markup Languageの略。文書の論理構造、見栄えを記述する言語であります。)として生成する仕組みであります。

2 「.NET」:(ドットネット)「Microsoft.NET」の略。

インターネットをこれまで以上に活用できる環境を整えることを狙いとして、平成12年6月に発表されたマイクロソフト社の企業戦略とその内容を指しております。当該概念はユーザーが利用するサービスから開発プラットフォームまでを包含しており、具体的には「.NETプラットフォーム」、「ユーザーが利用するサービス」、「.NETで利用する各種サービスの開発環境」があります。

Webページを生成する言語としては、HTMLよりもさらに高機能なページ記述を目指して開発されたXML(eXtensible Markup Languageの略。)をベースにしており、プログラムを機能別に部品化して利用する際にも適しております。

(6) 委託販売について

当社は、プロダクト系 S I サービスの一部について販売代理店に販売を委託する場合があります、平成15年3月期における委託販売の実績は91,898千円（総売上高に対する割合は1.4%）、平成16年3月期における実績は224,883千円（総売上高に対する割合は3.6%）、平成16年9月中間期における実績は204,943千円（総売上高に対する割合は6.1%）となっております。

委託販売は、当社が販売代理店の信用に基づき当該会社に対して製商品を預託し、販売を委託するものであり、その際、当社は当該会社から営業保証金を徴求していないため、当該会社が倒産等の事態に陥った場合には当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(7) インターネットの障害等について

当社は、インターネット通信販売事業を行うにあたり、インターネットに特有の技術的または社会的なリスク要因を想定し、インターネットサーバーに係る万一の障害や事故に備えたりアルタイムのバックアップ体制をはじめ、不正アクセスやコンピュータウィルスを防御するネットワークセキュリティ等、顧客に係る個人情報の保護においても必要な管理体制を整えており、今後も引き続きネットワークセキュリティと情報管理に係る強化を継続する予定であります。しかしながら、基幹システム及びネットワークの障害等を完全に予防または回避することは困難であり、当該事態が惹起された場合には、当社の事業に悪影響を及ぼす恐れがあります。また、顧客情報の社外流出等により、当社の情報管理体制に係る良くない風評が発生し、当社の事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 法的規制について

(1) 特定労働者派遣事業に係る届出について

当社は、当社の主力事業であるシステムインテグレーション事業のうちのプロダクト系 S I サービス及び受託開発系 S I サービスについて従業員を顧客企業に派遣する場合があることから、当社は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づき、特定労働者派遣事業に係る届出を厚生労働大臣に提出しております。また、当社は派遣元事業主として、派遣労働者等の福祉増進のための措置、派遣契約の内容等、派遣先における就業条件の明示等の措置を講じております。

なお、当社は今後も特定労働者派遣のみを行う予定であり、一般労働者派遣及び紹介予定派遣を行う予定はありません。

(2) 関連法令について

当社はインターネット通信販売事業について、通信販売事業者として、通信販売等の公正な実施及び消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」の規制を受けております。なお、当社は当該法令に係る規定を遵守して事業を行っております。

なお、今後、当該法令が改正される、または新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績が何らかの影響を受ける可能性があります。

3 当社の経営について

(1) プロダクト系S Iサービスの強化に係る方針について

当社は、平成16年9月1日付でOBCとの間において「ecbeing for 奉行新ERP」の販売に係る業務提携を行いました。また、平成16年11月1日付でADKとの間において、「ecbeing」をベースとしたCMS構築エンジン「サイトマイスター」の共同開発に係る業務提携を行いました。

OBCとの業務提携は、ECサイト構築エンジンである「ecbeing」を単独のパッケージソフトウェアとして販売する既存の販売チャネルとは別に、人口に膾炙したOBCの「奉行シリーズ」に係る利用者に対する販売チャネルを構築しようとするものであり、「ecbeing」の拡販を志向する当社の事業戦略上、当該契約は重要な意味を有するものと考えております。

また、ADKとの業務提携は、当社が提唱するCMSを比較的安価に実現するCMS構築エンジン「サイトマイスター」を両社が共同で開発し、今後の成長可能性が高いと思われるeCRM市場における両社の先行者メリットを速やかに確保しようとするものであり、当該業務提携は今後の当社の事業成長を牽引すると考えられるeCRM市場への事実上の新規参入を意味することから、当社は当該契約を経営上の重要な契約であると考えております。

なお、当社は、現在の事業ドメインと全く方向性が異なる新規事業分野への進出及び多角化は計画しておりませんが、今後も主にアプリケーションプロダクトの開発及び販売に係る有力企業との業務提携などを行う可能性があり、同様の目的を以って、有望な技術、ノウハウまたは販売チャネルを有する企業の買収などを行う可能性があります。

当社は、今後もこのような業務提携または買収にあたり慎重に判断する方針であります。当社の見込み、目論見に係る実現可能性については、業務提携などの開始時点において確証はなく、当社が負担する費用が回収できない可能性があります。

(2) 従業員の確保及び育成について

当社の従業員数は平成17年2月28日現在において174名であり、内訳はシステムインテグレーション事業部門に111名、ITインフラ提供事業部門に39名、インターネット通信販売事業部門に6名、並びに全社共通の管理部門等に18名であります。

なお、当社は今後も事業拡大の想定に合わせて着実に従業員を確保していく計画であります。今後はITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業に対する売上高依存度を引き下げるとともに、システムインテグレーション事業、特にプロダクト系S Iサービスに係る製品開発及び販売を主軸とした事業モデルへの転換を比較的短期間のうちに図る予定であり、質量両面において従業員の確保及び育成が事業の転換及び拡大のスピードに追いつかない場合には、当社の業績見通しに悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権等の侵害に係るリスクについて

平成17年2月28日現在において、ソフトウェア開発、システム開発受託等に関連した特許権等の知的財産権について第三者との間で訴訟及びクレームが発生した事実はありません。また、当社は事業推進にあたり弁理士事務所及び日本IT特許組合を通じた特許調査を実施しており、ソフトウェア開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触しているという事実を認識しておりません。

しかしながら、我が国において、知的財産権の侵害の有無に係る確認の範囲は自ずと限定されるため、知的財産権の侵害に係る問題を完全に回避することは困難であります。万が一、他人から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社は紛争解決までに多大な時間的及び金銭的コストを負担しなければならない恐れがあり、その場合には当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社は、インターネット通信販売事業を営む事業者であり、また平成15年5月に成立した個人情報保護法が平成17年4月1日からは全面施行されることに鑑みて、情報管理という観点から、個人情報の厳正な管理及び漏洩防止を定めた「情報セキュリティ方針」を制定し、加えて当社の全ての役員、従業員及び当社に派遣される派遣社員との間においては機密保持に係る「誓約書」及び「社内ネットワーク利用に関する誓約書」を個別に締結するなど、個人情報の漏洩の未然防止に努めております。

さらに、当社は、当社の顧客、役員及び従業員の個人情報をも含めた重要な業務管理情報についてID及びパスワードによって管理するとともに、インターネットを通じた外部からのアクセスによる情報流出の防止策を採用しております。また、ISMS適合性評価制度に基づく認証(注)の平成18年3月期中の取得を計画しております。

しかしながら、このような対策を以ってしても個人情報を含むそれらの重要情報に係る社外漏洩を防止できず、当該情報漏洩に起因して第三者に何らかの損害が発生した場合には、当社が損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、当社の情報管理体制に係る良くない風評が発生し、当社の事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注) ISMSとは、Information Security Management System(情報セキュリティマネジメントシステム)の略称であり、個人情報に限らず、組織が保有する全ての情報資産の保護を目的とするマネジメントシステムを指しております。また、ISMS適合性評価制度とは、組織が構築したISMSが「ISMS認証基準」に適合していることを、第三者である審査登録機関が評価する制度であります。

(5) 業務管理情報システムに係るリスクについて

当社は業務管理情報システムを保有しており、当該システム内に、当社の個人顧客、役員及び従業員の個人情報及び法人顧客に係る基本情報等を蓄積しております。また、当社は、労働債務の管理、給与の支払、顧客に対する売掛代金等の請求、与信管理等の業務も当該システムによって行っており、当社の業務効率は当該システムに大きく依存しております。

しかしながら、当該システムが稼働しているサーバー(バックアップ用サーバーを含めて2台)が、不測の事態(地震等の災害に伴う停電、故障等。)により同時に停止した場合には、当社の業務の遂行に支障を来し、ひいては当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 代表取締役社長に対する依存について

当社の経営方針及び経営戦略の決定、並びに実行の側面において、当社の代表取締役社長である林勝が重要な役割を担っております。なお、当社は林勝に対して過度に依存しない体制を徐々に構築しつつありますが、現時点においては、林勝が代表取締役社長を退くなど、何らかの理由により当社への関与を停止した場合、今後の当社の経営戦略及び業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

(7) ㈱エスシーについて

当社は、当社がシステムインテグレーターとしてシステム開発受託及びネットワーク構築保守などの役務提供に特化しつつ、アプリケーションプロダクトメーカーとして当該アプリケーションプロダクトに係る研究開発及び販売チャネル開拓に注力することにより、当該経営方針の明確化、並びに新事業戦略のより迅速な遂行が可能となるものと判断し、ITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業を当社の事業から分離する形で、平成14年9月20日付で連結対象の販売専門子会社である㈱エスシーを設立いたしました。当該分社戦略により、当社は「e c b e i n g」の製品力強化、当該製品に係る販売チャネルの拡大、新たなアプリケーションプロダクトの開発、サーバーセンターの拡充などに経営資源を集中することができ、また当該子会社も販売専門会社として営業マンの組織的育成、営業活動の効率化、並びに生産性の向上に取り組んだ結果、一定の成果をあげられたものと考えております。

しかしながら、分社前には技術と営業が一体となったワンストップサービスを実現することにより、法人顧客に対して高い利便性を提供できておりましたが、分社に伴ってその一体性が低下し、結果として日常的な営業活動や取引実務の側面において円滑さを欠く事態が散見されるようになりました。

そこで、当初の分社戦略の目的は十分に達成されたと判断し、ワンストップサービス提供の源泉である技術・営業一体型組織を再構築すべく、当社は当該子会社を平成15年10月1日付で吸収合併し、今日に至っております。

(8) ストックオプションについて

当社は、ストックオプション制度を導入しており、従業員及び役員に対するインセンティブプランの一環として、平成12年2月24日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成12年3月10日開催の取締役会決議により、第1回新株引受権（旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権。注1）を発行しております。第1回新株引受権の付与先は、当社の役員及び従業員（計2名）であり、行使価額は867円、行使により発行される株式数は75,000株であります。

また、当社は、平成15年12月15日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成15年12月15日（注2）、平成16年7月26日（注3）及び平成16年11月11日（注4）開催の取締役会決議により、新株予約権を発行しております。新株予約権の付与先は、当社の役員及び従業員（計138名）であり、行使価額は967円、行使により発行される株式数は99,900株であります。

平成17年2月28日現在における当社の発行済株式総数は1,212,000株ありますが、全ての権利が一斉に行使されて合計174,900株が発行されると、当社株式の価値は12.6%希薄化される可能性があります。

なお、当社は、今後も優秀な人材の獲得及び確保を目的として、ストックオプション等のインセンティブプランを積極的に活用していく意向を有しており、さらなる株式価値の希薄化を生じる可能性があります。

- (注) 1 第1回新株引受権の行使期間は、平成12年4月1日から平成19年3月9日までであります。
- 2 平成15年12月15日開催の取締役会決議により発行した新株予約権の行使期間は、平成17年12月20日から平成25年12月15日までであります。
- 3 平成16年7月26日開催の取締役会決議により発行した新株予約権の行使期間は、平成18年8月5日から平成25年12月15日までであります。
- 4 平成16年11月11日開催の取締役会決議により発行した新株予約権の行使期間は、平成18年11月15日から平成25年12月15日までであります。

4 その他について

(1) 関連当事者との取引について

平成15年3月期及び平成16年3月期における、当社と関連当事者との主な取引は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	林 勝			当社代表取締役社長	(被所有)直接36.6			被債務保証(注)3	461,795		
役員及びその近親者	沢登成幸			当社取締役	(被所有)直接0.56			資金の貸付1		長期貸付金	3,142
								貸付利息1	62		
								資金の返済2	1,375	短期貸付金	1,500
								貸付利息2	432	長期貸付金	12,125
役員及びその近親者	笠井 隆			当社取締役	(被所有)直接0.26			資金の貸付1	2,258	長期貸付金	2,258
								貸付利息1	2		
役員及びその近親者	益田 正			当社取締役	(被所有)直接1.06			資金の貸付1		長期貸付金	5,215
								貸付利息1	104		
役員及びその近親者	松谷健史			当社取締役				資金の返済3	1,300		
								貸付利息3	6		

(注)1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 貸付理由 提出会社の株式購入資金として。
当該貸付金は、平成16年3月期中に全額返済されております。
なお、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 - 2 貸付理由 住宅購入資金として。
当該貸付金は、平成16年3月期中に全額返済されております。
なお、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 - 3 貸付理由 提出会社の株式購入資金として。
当該貸付金は、平成15年3月期中に全額返済されております。
なお、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 2 取締役松谷健史は、平成14年6月28日付で退任しております。
 - 3 銀行借入について、代表取締役社長林勝より債務保証を受けております。当該債務保証に関しては、保証料は支払っておりません。なお、債務保証は平成16年9月に全て解消しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係			
役員及びその近親者	林 勝			当社代表取締役社長	(被所有)直接33.1			被債務保証(注)4	264,403	
役員及びその近親者	沢登成幸			当社取締役	(被所有)直接0.52			資金の返済 ₁	3,142	
								貸付利息 ₁	31	
								資金の返済 ₂	13,625	
								貸付利息 ₂	388	
役員及びその近親者	笠井 隆			当社取締役	(被所有)直接0.24			資金の返済 ₁	2,258	
								貸付利息 ₁	21	
役員及びその近親者	益田 正			当社監査役	(被所有)直接0.97			資金の返済 ₁	5,215	
								貸付利息 ₁	52	

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 貸付理由 提出会社の株式購入資金として。
当該貸付金は、平成16年3月期中に全額返済されております。
なお、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 2 貸付理由 住宅購入資金として。
当該貸付金は、平成16年3月期中に全額返済されております。
なお、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 2 役員に対する資金の貸付に関しては、当連結会計年度において全額返済を受け、期末残高はありません。
- 3 監査役益田正は、平成15年10月1日付で取締役から監査役に就任しております。
- 4 銀行借入について、代表取締役社長林勝より債務保証を受けております。当該債務保証に関しては、保証料は支払っておりません。なお、債務保証は平成16年9月に全て解消しております。

(2) (有)ティーオーシステムについて

(有)ティーオーシステム(資本金3,000千円)は、当社の代表取締役社長林勝の長男であり、当社の常務取締役でもある林宗治が55.0%、並びに当社の代表取締役社長林勝の次男であり、当社の従業員でもある林雅也が45.0%をそれぞれ出資し、平成16年9月22日付で設立した財産保全会社であります。なお、平成17年1月31日現在において、同社は当社株式の保有以外の事業を行っておりません。

当社の代表取締役社長である林勝は48,788株、林俊子(林勝の配偶者)は26,022株の当社株式を、平成16年9月30日付でそれぞれ同社に対して譲渡(1株あたりの譲渡価額は3,719円)いたしました。その際、同社は当該株式の買取代金278,218千円を、借入利率1.875%、返済期間1年という条件で(株)三井住友銀行より借り入れております。

今後、同社は前述の条件にしたがい、当該借入金を(株)三井住友銀行に対して返済する計画がありますが、同社には同社が保有している当社株式のほかにはめぼしい資産がなく、当社は同社の借入に際して債務保証を行っておらず、また同社は今後も当社株式の保有以外に事業を行う予定がないため、今後当該返済が滞らない保証はありません。

また、今後当該返済が滞り、(株)三井住友銀行から当該借入金の一括返済を求められた場合には、同社は同社が保有する当社株式を証券市場において売却する可能性があります。

(3) 資金使途について

当社は、今回計画している公募増資で得た資金を、「ecbeing」、「ecbeing for 奉行新ERP」及び「サイトマイスター」などのアプリケーションプロダクトに係る機能強化などのための研究開発及び営業拠点の展開のための運転資金、並びに基幹システムに係る機能強化のための設備資金に充当する予定であります。

なお、現時点において、これらは適切な施策であると考えておりますが、投資に見合う効果を得られる保証はありません。また、事業環境の変化等によっては、投資に見合う業績を達成できない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約の締結

契約年月日	契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
平成16年9月1日	㈱ソフトクリエイト	㈱オービックビジネスコンサルタント	同社の商品である「奉行シリーズ」と連動した「ecbeing for 奉行新ERP」の販売に関する業務提携	販売に係る業務提携契約	自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
平成16年11月1日	㈱ソフトクリエイト	㈱アサツー ディ・ケイ	CMS構築エンジン「サイトマイスター」の共同開発に関する業務提携	サイトマイスター共同開発契約	自 平成16年11月1日 至 平成18年10月31日

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、システムインテグレーション事業を構成するサービスの一つであるプロダクト系 S I サービスにおけるアプリケーションプロダクトの継続的な新製品開発と製品の機能強化のための活動が中心であります。

第37期連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

製品のラインアップのさらなる充実を目的として、フォームアプリケーションサーバー「X - p o i n t」の研究開発を進めてまいりました。

研究開発費の総額は16,839千円であります。また、これらの主な内訳は、開発部門の人件費であります。なお、製品概要は以下のとおりであります。

（アプリケーションプロダクト「X - p o i n t」）

新たなアプリケーションプロダクトとして、官公庁や一般企業向けの各種書類の作成や回覧から保管までの書類管理業務を行うフォームアプリケーションサーバー「X - p o i n t」を開発いたしました。

当該製品は、官公庁や一般企業のどこにでもある各種書類の作成から保管までの、いわゆるワークフロー業務をWeb上で行うことのできる製品であります。

特に、書類作成業務に欠かせないWeb画面への入力について、今まで行っていた紙の帳票や書類への記載とほぼ同じに行えるように、Web上の画面を自由に構築して「紙の様式」をほぼそのまま再現し、入力できる機能を備えていることが「X - p o i n t」の特徴であります。

第38期中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当中間会計期間における研究開発活動として、既存アプリケーションプロダクト「e c b e i n g」の持つEC以外の機能を多面的に活用し、Webサイトからのアンケート分析、カタログまたは商品情報への問い合わせに対する反響の分析、登録会員への販売促進状況分析等、Web上での双方向コミュニケーション機能、コンテンツ掲載機能及び分析機能を強化してマーケティング促進につなげる「CMS」構築エンジンである新アプリケーションプロダクト「サイトマイスター」の開発に取り組みました。

研究開発費の総額は6,253千円であります。また、これらの主な内訳は、開発部門の人件費であります。なお、製品概要は以下のとおりであります。

（CMS構築エンジン「サイトマイスター」）

既存アプリケーションプロダクト「e c b e i n g」が保有しているCRM機能をさらに強化し、インターネットを活用してCRM（eCRM）を行いたいという顧客向けに、CMS構築エンジン「サイトマイスター」を広告代理店である(株)アサツー ディ・ケイと業務提携を行い、同社の広告ノウハウなどを活用し共同開発することとしたものであります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社に関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券届出書提出日（平成17年3月23日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表及び財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表及び財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社が連結財務諸表及び財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、第5経理の状況の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び財務諸表の「重要な会計方針」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表及び財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金の計上基準

当社は、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、将来、顧客の財務状態が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当または貸倒損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社は、取引先との関係維持を目的として当該取引先が発行する株式を保有しております。これら株式は株価の算定が困難な非公開株式であります。当社では、時価または実質価額が著しく下落し、かつ回復の可能性があるとは認められないと判断した場合、減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、保有する株式に減損処理が必要なものはありません。将来の投資先の業績不振等により、有価証券の減損処理が必要となる可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社は、繰延税金資産の回収可能性の評価に際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合、繰延税金資産は減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 連結貸借対照表及び連結損益計算書の分析

資産

資産合計は、29億4千9百万円（前連結会計年度末比1億5千2百万円増）となりました。

流動資産の増加（前連結会計年度末比1億6千9百万円増）は、主に現金及び預金の増加によるものでありますが、これは主に業績伸長により営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加したこと等によるものであります。

固定資産の減少（前連結会計年度末比1千7百万円減）は、主に有形固定資産は増加したものの、投資その他の資産が減少したことによるものであります。有形固定資産の増加は主にサーバーセンター設備の増強によるものであり、投資その他の資産の減少は主に本社移転に伴い敷金保証金が減少したことによるものであります。

負債

負債合計は、18億8千3百万円（前連結会計年度末比6千9百万円減）となりました。

流動負債の増加（同8千3百万円増）は、主に当期純利益の増加に伴う未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債の減少（同1億5千3百万円減）は、主に有利子負債の圧縮により長期借入金が大幅に減少したことによります。

資本

資本合計は、10億6千5百万円（前連結会計年度末比2億2千2百万円増）となりました。

増加の主な要因は、当期純利益の大幅な増加及び㈱オービックビジネスコンサルタントに対する第三者割当増資の実施によるものであります。

売上高

当連結会計年度の売上高は、主にシステムインテグレーション事業のうち、市販パッケージソフト提供サービス売上高の減少、個人消費の低迷によるインターネット通信販売事業の低迷等の影響により、総売上高は62億7千2百万円と前連結会計年度を2億5千万円の減収となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は15億2千6百万円（前連結会計年度比9千8百万円増）となりました。これは、利益率の高いプロダクト系S Iサービスを中核としたシステムインテグレーション事業の業績伸長等によるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は12億6千5百万円（前連結会計年度比2千8百万円減）となりました。

これは、「ecbeing」等のアプリケーションプロダクト売上高の増加に伴うサーバーセンター設備の増強により通信費及び備品減価償却費が増加し、新アプリケーションプロダクト「X-point」に係る研究開発費の計上もあったものの、本社移転に伴うフリーレントの享受による地代家賃の減少、また諸経費の削減を図ったことによるものです。

(3) 資金需要について

サーバーセンター設備の増強のため、当連結会計年度は7千4百万円支出しております。今後につきましては、プロダクト系S Iサービスの拡大に伴うサーバーセンター設備の増強、販売用ソフトウェア製品強化のための投資資金及び営業所開設資金などの支出が見込まれますが、内部留保でまかなうほか、新株を発行する可能性もあります。

(4) 新会計基準の適用等について

減損会計基準の適用

平成16年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の早期適用が可能となっております。同会計基準につきましては、平成16年9月中間期より適用しております。

第3 【設備の状況】

当社は、平成14年9月20日付で子会社㈱エスシーを設立し、当該子会社を平成15年10月1日付で吸収合併したため、当期間における当社の企業集団は、当社と子会社㈱エスシーの2社で構成されております。そのため、第38期中間会計期間においては子会社が存在しないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。したがって、当中間会計期間については、提出会社の状況を記載しております。

1 【設備投資等の概要】

第37期連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループでは、サーバーセンター設備の増強を継続的に実施しており、当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は113,280千円であります。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) システムインテグレーション事業

当社独自のアプリケーションプロダクトである「e c b e i n g」の受注拡大等に伴いサーバーセンター設備の増強に74,959千円の投資を実施しました。

(2) ITインフラ提供事業

該当事項はありません。

(3) インターネット通信販売事業

記載すべき重要な事項はありません。

(4) 全社共通

その他の設備投資として、提出会社において使用するソフトウェアの機能追加等に16,281千円を投資しました。

第38期中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業区分の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都渋谷区)		本社機能	13,627	12,304	25,932	16
本社 (東京都渋谷区)	システムインテグレーション事業	販売業務		138,835	138,835	106

- (注) 1 土地(神奈川県綾瀬市、海老名市)95,570千円を有しており、現在休止中であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記の他、主要な設備のうち賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業区分の名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社 (東京都渋谷区)	システムインテグレーション事業 ITインフラ提供事業 インターネット通信販売事業	本社建物	125,646

3 【設備の新設、除却等の計画】(平成17年2月28日現在)

当社の設備投資については、経済動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、平成17年2月28日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	事業区分の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社	東京都渋谷区	全社共通	基幹業務システム機能強化	300,000		自己資金及び増資資金	平成18年4月	平成19年3月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,748,000
計	2,748,000

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名または登録証券業協会名
普通株式	1,212,000	非上場
計	1,212,000	

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年12月15日)		
	最近事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数	311個	333個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	31,100株	99,900株(注)7
新株予約権の行使時の払込金額	2,900円	967円(注)7
新株予約権の行使期間	自 平成17年12月20日 至 平成25年12月15日	(注)5
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,900円 資本組入額 1,450円	967円(注)7 484円(注)7
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。</p> <p>その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 平成15年12月15日開催の臨時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定による新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行い、上限を360個とする旨決議されましたが、平成15年12月15日の取締役会決議に基づき、平成15年12月19日に新株予約権360個のうち315個を付与しております。
- 2 平成16年7月26日の取締役会決議に基づき、平成16年8月2日に新株予約権360個のうち26個を付与しております。
- 3 平成16年11月11日の取締役会決議に基づき、平成16年11月11日に新株予約権360個のうち19個を付与しております。
- 4 提出日の前月末現在において、付与した新株予約権360個のうち27個については、15名の退職により失権しております。
- 5 提出日の前月末現在の新株予約権を付与した333個のうち平成15年12月19日に付与した新株予約権292個の行使期間は、平成17年12月20日から平成25年12月15日までとなっており、平成16年8月2日に付与した新株予約権25個の行使期間は、平成18年8月5日から平成25年12月15日までとなっており、平成16年11月11日に付与した新株予約権16個の行使期間は、平成18年11月15日から平成25年12月15日までであります。
- 6 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

また、払込金額を下回る価額で、新株式を発行する場合または自己株式を処分する場合[新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。]は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端株は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

7 平成16年12月24日付の株式分割(1:3)により、各数値の調整を行っております。

旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債

第1回無担保新株引受権附社債 (平成12年3月10日)	最近事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株引受権の残高	260,000千円	65,000千円
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格	2,600円	867円(注)
資本組入額	1,300円	434円(注)

(注) 平成16年12月24日付の株式分割(1:3)により、各数値の調整を行っております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月24日 (注)1	27,000	329,000	72,630	347,000	25,245	185,115
平成16年10月29日 (注)2	75,000	404,000	97,500	444,500	97,500	282,615
平成16年12月24日 (注)3	808,000	1,212,000		444,500		282,615

- (注) 1 平成16年3月24日に㈱オービックビジネスコンサルタントを割当先とした有償第三者割当増資を実施いたしました。なお、1株当たり発行価格は3,625円、1株当たり資本組入額は2,690円であります。
- 2 新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権)が行使されました。なお、1株当たり発行価格は2,600円、1株当たり資本組入額は1,300円であります。
- 3 平成16年12月24日付で株式分割(1:3)を行っております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		2	1	9			28	40	
所有株式数 (単元)		150	300	3,924			7,744	12,118	200
所有株式数 の割合(%)		1.2	2.5	32.4			63.9	100.0	

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,211,800	12,118	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	1,212,000		
総株主の議決権		12,118	

【自己株式等】

平成17年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年12月15日臨時株主総会において、当社取締役、監査役及び従業員に対して付与することを特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年12月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名 当社監査役2名 当社従業員132名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化、財務体質の強化及び将来の事業拡大のために内部留保の充実を図るとともに、株主への利益配分を重要な経営課題の一つとして位置付け、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、最近5期間は継続して配当を実施しており、第37期事業年度の利益配当につきましては、1株当たり50円（平成16年12月24日付で実施した1：3の株式分割に伴う遡及修正後の配当額は1株当たり16円67銭）の配当を実施いたしました。

内部留保金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える技術・研究開発体制を強化し、市場競争力を高めるための事業戦略の展開を図るために有効な投資をする所存であります。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	林 勝	昭和20年 5月25日生	昭和43年 4月 昭和46年 3月 昭和46年 4月 昭和57年 4月	三井造船(株)入社 白坂産業(株) (現(株)ソフトクリエ イト)入社 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任 (現 任)	330,000
常務取締役	ネットワーク 部門担当	林 宗 治	昭和49年 8月23日生	平成 9年 4月 平成12年 6月 平成15年 6月	ソフトバンク(株)入社 当社入社、取締役就任 当社常務取締役就任 (現任)	117,117
取締役	開発部門担当	沢 登 成 幸	昭和30年 5月27日生	昭和56年 4月 昭和56年12月 昭和60年 4月 平成 2年 4月 平成 6年 9月 平成 6年12月	(株)日帝総業入社 (株)システムサイエンス研究所入 社 (株)片貝システム研究所入社 同社取締役就任 当社入社 システム開発部長 当社取締役就任 (現任)	5,100
取締役	第一営業部門 担当	笠 井 隆	昭和14年 2月23日生	昭和37年 4月 平成 7年 4月 平成11年 1月 平成13年 4月 平成13年 6月	理研光学工業(株) (現(株)リコー) 入社 リコー情報システム(株)取締役副 社長就任 リコーテクノシステムズ(株)専務 取締役就任 当社入社 当社取締役就任 (現任)	2,400
取締役	第二営業部門 担当	中 桐 雅 宏	昭和38年 5月 1日生	昭和62年 4月 平成 4年 4月 平成16年 6月	東京コンピュータサービス(株)入 社 当社入社 当社取締役就任 (現任)	2,100
取締役	管理部門担当	石 原 栄 一	昭和23年 6月16日生	昭和47年 2月 平成 8年 6月 平成11年 6月 平成15年12月 平成16年 6月	(株)昭文社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社入社 当社取締役就任 (現任)	
常勤監査役	-	益 田 正	昭和12年 8月30日生	昭和31年 4月 昭和56年 6月 昭和60年 4月 平成14年 9月 平成15年10月	東和電業(株)入社 白坂産業(株) (現(株)ソフトクリエ イト)入社 当社専務取締役就任 (株)エスシー代表取締役就任 当社常勤監査役就任 (現任)	9,600
監査役	-	酒 井 宏	昭和19年 1月15日生	昭和43年 4月 平成 8年 4月 平成13年 4月 平成16年 6月 平成16年12月	朝日生命保険(相)入社 朝日生命投資顧問 (現朝日ライ フアセットマネジメント(株))常 務取締役就任 朝日生命キャピタル(株)代表取締 役就任 当社監査役就任 (現任) ライフサポート(株)監査役就任 (現任)	
計						466,317

(注) 常務取締役林宗治は、代表取締役社長林勝の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を目指した、経営の透明性の確保、コンプライアンス体制の整備及び情報開示の推進などを通して、コーポレート・ガバナンス機能の強化を図ってまいりました。また、経営の迅速化を図ることにより、株主及び各ステークホルダーの利益を最大限に尊重すると認識しております。今後一層、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じることにより、コーポレート・ガバナンス機能をさらに強化していくことが経営の重要課題であると位置づけております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

取締役会は、月1回の定例取締役会開催に加えて、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項、経営に関する重要な事項の決定や判断が、効率的かつ慎重に行われております。また、原則として週1回開催する経営会議において、経営課題の共有化を図り、効果的な議論を行い、全社的に意思決定が必要な事項を取締役に付議することにより、経営の効率化を図っております。

監査役は、社内、業界に精通した常勤監査役と、管理に関する豊富な業務経験を有する社外監査役とが連携し、取締役会及び社内での重要な会議への出席、取締役からの報告、資料の閲覧等を通じて、取締役の業務執行等を監査しております。

内部監査については、社長直轄の内部監査担当者を定め、監査役、会計監査人との連携のもと、各部署を対象に業務監査を計画的に実施し、監査結果は社長に報告されるとともに、被監査部門に対する具体的な助言、勧告を行い、改善状況を確認することなど、実効性の高い内部監査を実施しております。

さらに、顧問契約先の弁護士事務所から、法律問題全般にわたり広くアドバイスを受けられる環境を整えることにより、コンプライアンス体制を構築しております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

第37期事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	66,515千円
監査役の年間報酬総額	7,200千円

当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は10,400千円であり、上記以外の報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表並びに財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

(3) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 中間連結財務諸表について

当社は、平成14年9月20日に100%出資子会社(株)エスシーを設立し、平成15年10月1日に吸収合併しており、第38期中間会計期間より子会社が存在しないため、第38期中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表は作成しておりません。

3 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第36期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第37期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに第38期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により監査並びに中間監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1		738,916		966,951	
2 受取手形及び売掛金			976,891		998,072	
3 有価証券			218,750		100,918	
4 商品			73,283		89,097	
5 未成業務支出金			60,576		55,318	
6 繰延税金資産			36,807		59,590	
7 その他			39,893		42,079	
貸倒引当金			6,024		3,393	
流動資産合計			2,139,094	76.5	2,308,634	78.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		12,403		12,403		
減価償却累計額		7,748	4,654	1,107	11,295	
(2) 工具、器具及び備品		251,167		334,774		
減価償却累計額		128,949	122,218	187,499	147,275	
(3) 土地	1		95,570		95,570	
(4) 建設仮勘定			3,150		-	
有形固定資産合計			225,594	8.0	254,141	8.6
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			35,282		37,489	
(2) その他			9,078		9,078	
無形固定資産合計			44,360	1.6	46,567	1.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			37,102		42,672	
(2) 長期貸付金			33,226		10,110	
(3) 繰延税金資産			48,117		47,999	
(4) 敷金保証金			202,818		161,838	
(5) その他			91,686		109,611	
貸倒引当金			24,868		32,004	
投資その他の資産合計			388,082	13.9	340,227	11.5
固定資産合計			658,037	23.5	640,936	21.7
資産合計			2,797,131	100.0	2,949,571	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		844,582		905,885	
2 一年以内返済予定の 長期借入金	1	197,392		175,063	
3 未払法人税等		40,712		111,141	
4 賞与引当金		95,965		110,485	
5 その他		226,625		186,283	
流動負債合計		1,405,279	50.2	1,488,859	50.5
固定負債					
1 社債		200,000		200,000	
2 長期借入金	1	264,403		89,340	
3 退職給付引当金		83,900		66,431	
4 役員退職慰労引当金				39,200	
固定負債合計		548,303	19.6	394,971	13.4
負債合計		1,953,582	69.8	1,883,830	63.9
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金		274,370	9.8	347,000	11.8
資本剰余金		159,870	5.7	185,115	6.3
利益剰余金		412,935	14.8	532,737	18.0
その他有価証券評価差額金		3,626	0.1	888	0.0
資本合計		843,549	30.2	1,065,740	36.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,797,131	100.0	2,949,571	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1、 2		6,523,060	100.0		6,272,501	100.0	
売上原価			5,095,494	78.1		4,746,391	75.7	
売上総利益			1,427,565	21.9		1,526,110	24.3	
販売費及び一般管理費			1,293,344	19.8		1,265,286	20.2	
営業利益			134,221	2.1		260,823	4.1	
営業外収益								
1 受取利息			1,526			1,446		
2 受取運賃			19,515			25,045		
3 その他			4,203	25,245	0.4	2,211	28,703	0.5
営業外費用								
1 支払利息		12,751			10,274			
2 保証料		2,340			2,325			
3 有価証券償還損		-			2,051			
4 貸倒引当金繰入額		-			11,882			
5 その他		1,993	17,084	0.3	596	27,130	0.4	
経常利益			142,382	2.2		262,396	4.2	
特別利益								
1 固定資産売却益	3	975			-			
2 貸倒引当金戻入益		6,077			585			
3 退職給付引当金戻入益		-	7,052	0.1	12,083	12,668	0.2	
特別損失								
1 固定資産売却損	4	118			-			
2 固定資産除却損	5	242			5,015			
3 投資有価証券売却損		75			-			
4 貸倒損失		6,426			-			
5 保証金償却損		56,371			-			
6 役員退職慰労金		27,600			5,600			
7 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		-			36,000			
8 厚生年金基金脱退一時金		14,151			-			
9 会員権評価損		-	104,986	1.6	4	46,619	0.8	
税金等調整前当期純利益			44,449	0.7		228,444	3.6	
法人税、住民税 及び事業税		40,937			127,000			
法人税等調整額		15,770	25,167	0.4	25,907	101,093	1.6	
当期純利益			19,282	0.3		127,351	2.0	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					159,870
資本準備金期首残高			159,870		
資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行		-	-	25,245	25,245
資本剰余金期末残高			159,870		185,115
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					412,935
連結剰余金期首残高			401,203		
利益剰余金増加高					
当期純利益		19,282	19,282	127,351	127,351
利益剰余金減少高					
配当金		7,550	7,550	7,550	7,550
利益剰余金期末残高			412,935		532,737

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		44,449	228,444
減価償却費		66,546	74,107
敷金保証金償却費		57,693	120
貸倒引当金の増減額		5,393	4,505
賞与引当金の増加額		11,412	14,519
退職給付引当金の増減額		8,000	17,468
役員退職慰労引当金の増加額			39,200
受取利息		1,526	1,446
支払利息		12,751	10,274
保証料		2,340	2,325
有形固定資産売却益		975	
有価証券償還損			2,051
有形固定資産除売却損		361	5,015
投資有価証券売却損		75	
売上債権の増減額		9,254	21,181
未収入金の増減額		9,822	976
たな卸資産の増加額		33,658	10,556
営業保証金の増減額		70,016	1,201
仕入債務の増減額		166,447	61,303
その他		13,791	45,506
小計		70,928	343,531
利息の受取額		1,528	1,446
利息の支払額		13,087	10,522
法人税等の支払額		25,156	56,571
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,212	277,882
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		74	21
有価証券の償還による収入			117,988
有形固定資産の取得による支出		72,376	93,596
有形固定資産の売却による収入		1,605	
無形固定資産の取得による支出		9,324	16,281
投資有価証券の取得による支出		6,000	
投資有価証券の売却による収入		299	
貸付けによる支出		13,828	3,000
貸付金の回収による収入		9,220	27,951
保険積立による支出		16,575	17,882
敷金保証金の差入による支出		30,851	30,851
敷金保証金の返還による収入		88,395	72,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		49,511	57,219
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		80,000	
短期借入金の返済による支出		80,000	
長期借入れによる収入		200,000	
長期借入金の返済による支出		277,342	197,392
株式の発行による収入			97,875
配当金の支払額		7,550	7,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		84,892	107,067
現金及び現金同等物の増減額		100,190	228,034
現金及び現金同等物の期首残高		839,107	738,916
現金及び現金同等物の期末残高	1	738,916	966,951

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)エスシー</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)エスシー</p> <p>(株)エスシーについては、平成15年10月1日付にて連結財務諸表作成会社と合併したため、当連結会計年度においては、合併時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、連結子会社(株)エスシーは、平成15年10月1日付にて連結財務諸表作成会社との合併により消滅しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>商品</p> <p>個別法による原価法</p> <p>未成業務支出金</p> <p>個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>商品</p> <p>同左</p> <p>未成業務支出金</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当連結会計年度に「役員退職慰労金規程」の整備改定を行ったこと、また近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計償行として定着しつつあることを踏まえ、当連結会社においても将来の支出時における一時的負担の増</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>b ヘッジ対象</p> <p>借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、3ヶ月TIBORで一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p>	<p>大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額3,200千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額36,000千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益及び経常利益は3,200千円、税金等調整前当期純利益は39,200千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年 2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響額については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>(1) 利益処分の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。</p> <p>(2) 連結剰余金計算書の作成手続について特に記載する必要があると認められる事項 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結剰余金に含めております。</p>	<p>(1) 利益処分の取扱い方法 同左</p> <p>(2) 連結剰余金計算書の作成手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得日 から3ヶ月以内に満期日の到来する 流動性の高い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない短期的な投資 であります。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>法定福利費</p> <p>従来、賞与に対する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当連結会計年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益3,710千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は10,733千円それぞれ少なく計上しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																								
<p>1 担保提供資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>50,244千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>95,570千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>145,814千円</td> </tr> </table> <p>対応債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>197,392千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>264,403千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>461,795千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	50,244千円	土地	95,570千円	計	145,814千円	一年以内返済予定の長期借入金	197,392千円	長期借入金	264,403千円	計	461,795千円	<p>1 担保提供資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>50,252千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>95,570千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>145,822千円</td> </tr> </table> <p>対応債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>175,063千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>89,340千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>264,403千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	50,252千円	土地	95,570千円	計	145,822千円	一年以内返済予定の長期借入金	175,063千円	長期借入金	89,340千円	計	264,403千円
現金及び預金	50,244千円																								
土地	95,570千円																								
計	145,814千円																								
一年以内返済予定の長期借入金	197,392千円																								
長期借入金	264,403千円																								
計	461,795千円																								
現金及び預金	50,252千円																								
土地	95,570千円																								
計	145,822千円																								
一年以内返済予定の長期借入金	175,063千円																								
長期借入金	89,340千円																								
計	264,403千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>86,030千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>500,933千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,684千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>66,233千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>24,817千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、33,004千円 であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであり ます。</p> <table> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>975千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであり ます。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>118千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであり ます。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>242千円</td> </tr> </table>	役員報酬	86,030千円	給与手当	500,933千円	貸倒引当金繰入額	1,684千円	賞与引当金繰入額	66,233千円	退職給付費用	24,817千円	車輛運搬具	975千円	工具、器具及び備品	118千円	工具、器具及び備品	242千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>85,895千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>465,668千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>68,782千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,200千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>13,946千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、16,839千円 であります。</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであり ます。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>4,997千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>17千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,015千円</td> </tr> </table>	役員報酬	85,895千円	給与手当	465,668千円	賞与引当金繰入額	68,782千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,200千円	退職給付費用	13,946千円	建物	4,997千円	工具、器具及び備品	17千円	計	5,015千円
役員報酬	86,030千円																																
給与手当	500,933千円																																
貸倒引当金繰入額	1,684千円																																
賞与引当金繰入額	66,233千円																																
退職給付費用	24,817千円																																
車輛運搬具	975千円																																
工具、器具及び備品	118千円																																
工具、器具及び備品	242千円																																
役員報酬	85,895千円																																
給与手当	465,668千円																																
賞与引当金繰入額	68,782千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	3,200千円																																
退職給付費用	13,946千円																																
建物	4,997千円																																
工具、器具及び備品	17千円																																
計	5,015千円																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 738,916千円	現金及び預金 966,951千円
現金及び現金同等物 738,916千円	現金及び現金同等物 966,951千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式						
債券						
その他				15,574	17,072	1,497
小計				15,574	17,072	1,497
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式						
債券						
その他	35,566	29,309	6,257			
小計	35,566	29,309	6,257			
合計	35,566	29,309	6,257	15,574	17,072	1,497

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売却額(千円)	299	-
売却損の合計額(千円)	75	-
償還額(千円)	-	117,988
償還損の合計額(千円)	-	2,051

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	25,600	25,600
MMF(マネー・マネージメント・ファンド)	100,044	
中期国債ファンド	100,899	100,918
合計	226,543	126,518

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	100,044	100,899	-	-
合計	100,044	100,899	-	-

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	100,918	-	-	-
合計	100,918	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 親会社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、変動金利の借入金について将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、3ヶ月TIBORで一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間をとおりして一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップは市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクは極めて低いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社の退職給付制度として、退職一時金以外に、業界団体が設けている厚生年金基金制度(総合基金)に加入しており、また一部の従業員に対し外部拠出に基づく退職年金制度を設けておりましたが、平成14年10月2日付にて、厚生年金基金から脱退するとともに、平成15年5月16日付にて外部拠出に基づく退職年金制度を廃止しました。

また、平成14年12月1日から確定拠出年金制度を導入しております。従いまして、前連結会計年度の退職給付制度は、退職一時金制度、厚生年金基金制度(総合基金)、外部拠出の退職年金制度及び確定拠出年金制度が併存しておりましたが、当連結会計年度の退職給付制度は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度のみとなっております。

なお、退職給付債務の算定については、簡便法によっております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付債務	86,386千円	66,431千円
年金資産残高	2,486千円	千円
退職給付引当金	83,900千円	66,431千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
勤務費用	14,627千円	-

(注)1 簡便法を採用しているため、退職給付債務に関わる退職給付費用はすべて勤務費用としております。また、勤務費用以外の退職給付費用は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
確定拠出年金制度掛金	2,177千円	6,906千円
厚生年金基金掛金	9,519千円	千円
厚生年金基金脱退一時金	14,151千円	千円
臨時に支払った割増退職金	8,201千円	9,195千円

当連結会計年度において基礎率の変動により退職給付債務を再計算したことによる取崩額12,083千円を特別利益に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">34,390千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,441千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,417千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">919千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">379千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>40,548千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金認容額</td><td style="text-align: right;">3,741千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>36,807千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,679千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,894千円</td></tr> <tr><td>保証金償却損否認</td><td style="text-align: right;">10,222千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,018千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,712千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,310千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>60,837千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金認容額</td><td style="text-align: right;">12,720千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>48,117千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	34,390千円	未払事業税否認	3,441千円	未払事業所税否認	1,417千円	その他有価証券評価差額金	919千円	その他	379千円	合計	<u>40,548千円</u>	特別償却準備金認容額	3,741千円	繰延税金資産(流動資産)の純額	<u>36,807千円</u>	貸倒引当金繰入限度超過額	8,679千円	退職給付引当金繰入限度超過額	32,894千円	保証金償却損否認	10,222千円	投資有価証券評価損否認	6,018千円	その他有価証券評価差額金	1,712千円	その他	1,310千円	合計	<u>60,837千円</u>	特別償却準備金認容額	12,720千円	繰延税金資産(固定資産)の純額	<u>48,117千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,956千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">9,840千円</td></tr> <tr><td>未払費用(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">4,590千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,430千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,392千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>63,210千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金認容額</td><td style="text-align: right;">3,620千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>59,590千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,291千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,294千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金否認</td><td style="text-align: right;">15,950千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,852千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,383千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>57,772千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金認容額</td><td style="text-align: right;">9,163千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">609千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>9,772千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>47,999千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	44,956千円	未払事業税否認	9,840千円	未払費用(社会保険料)	4,590千円	未払事業所税否認	1,430千円	その他	2,392千円	合計	<u>63,210千円</u>	特別償却準備金認容額	3,620千円	繰延税金資産(流動資産)の純額	<u>59,590千円</u>	貸倒引当金繰入限度超過額	8,291千円	退職給付引当金繰入限度超過額	26,294千円	役員退職給与引当金否認	15,950千円	投資有価証券評価損否認	5,852千円	その他	1,383千円	合計	<u>57,772千円</u>	特別償却準備金認容額	9,163千円	その他有価証券評価差額金	609千円	合計	<u>9,772千円</u>	繰延税金資産(固定資産)の純額	<u>47,999千円</u>
賞与引当金繰入限度超過額	34,390千円																																																																						
未払事業税否認	3,441千円																																																																						
未払事業所税否認	1,417千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	919千円																																																																						
その他	379千円																																																																						
合計	<u>40,548千円</u>																																																																						
特別償却準備金認容額	3,741千円																																																																						
繰延税金資産(流動資産)の純額	<u>36,807千円</u>																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	8,679千円																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	32,894千円																																																																						
保証金償却損否認	10,222千円																																																																						
投資有価証券評価損否認	6,018千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,712千円																																																																						
その他	1,310千円																																																																						
合計	<u>60,837千円</u>																																																																						
特別償却準備金認容額	12,720千円																																																																						
繰延税金資産(固定資産)の純額	<u>48,117千円</u>																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	44,956千円																																																																						
未払事業税否認	9,840千円																																																																						
未払費用(社会保険料)	4,590千円																																																																						
未払事業所税否認	1,430千円																																																																						
その他	2,392千円																																																																						
合計	<u>63,210千円</u>																																																																						
特別償却準備金認容額	3,620千円																																																																						
繰延税金資産(流動資産)の純額	<u>59,590千円</u>																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	8,291千円																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	26,294千円																																																																						
役員退職給与引当金否認	15,950千円																																																																						
投資有価証券評価損否認	5,852千円																																																																						
その他	1,383千円																																																																						
合計	<u>57,772千円</u>																																																																						
特別償却準備金認容額	9,163千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	609千円																																																																						
合計	<u>9,772千円</u>																																																																						
繰延税金資産(固定資産)の純額	<u>47,999千円</u>																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.1%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>増加試験研究費の法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>56.6%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	16.1%	同族会社の留保金課税	1.1%	増加試験研究費の法人税特別控除額	4.7%	法人住民税均等割額	1.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>56.6%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>増加試験研究費の法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.3%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	同族会社の留保金課税	4.3%	増加試験研究費の法人税特別控除額	5.1%	法人住民税均等割額	0.3%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.3%</u>																																		
法定実効税率	42.1%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.1%																																																																						
同族会社の留保金課税	1.1%																																																																						
増加試験研究費の法人税特別控除額	4.7%																																																																						
法人住民税均等割額	1.7%																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0%																																																																						
その他	1.7%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>56.6%</u>																																																																						
法定実効税率	42.1%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																						
同族会社の留保金課税	4.3%																																																																						
増加試験研究費の法人税特別控除額	5.1%																																																																						
法人住民税均等割額	0.3%																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%																																																																						
その他	1.3%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.3%</u>																																																																						
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>平成15年3月31日に公布された「地方税法等の一部を改正する法律」に基づき、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人事業税の所得割の標準税率が引き下げられることから、固定資産に記載されている繰延税金資産の計算に係る実効税率を42.05%から40.49%に変更しております。</p> <p>この変更により繰延税金資産の金額は872千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。</p>	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>平成15年3月31日に公布された「地方税法等の一部を改正する法律」に基づき、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人事業税の所得割の標準税率が引き下げられることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度における繰延税金資産(流動資産)においては42.05%、繰延税金資産(固定資産)においては40.49%を適用しております。これにより繰延税金資産の金額が2,723千円減少し、費用計上された法人税等の金額が2,810千円増加しております。</p>																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	システムインテグレーション事業 (千円)	ITインフラ提供事業 (千円)	インターネット通信販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,901,572	1,983,038	1,638,449	6,523,060		6,523,060
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,068	205	13,771	15,044	(15,044)	
計	2,902,640	1,983,243	1,652,220	6,538,104	(15,044)	6,523,060
営業費用	2,460,007	1,938,113	1,644,483	6,042,604	346,234	6,388,838
営業利益	442,633	45,129	7,737	495,500	(361,278)	134,221
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	188,150	18,188	55,558	261,898	2,535,233	2,797,131
減価償却費	47,460		1,466	48,927	17,619	66,546
資本的支出	63,797		4,185	67,982	14,967	82,950

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な製品
- (1)システムインテグレーション事業..... プロダクト系S Iサービス、受託開発系S Iサービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの提供
- (2)ITインフラ提供事業..... 法人顧客に対するパソコン、サーバー及びIT周辺機器の販売
- (3)インターネット通信販売事業..... 個人顧客に対するパソコン、サーバー及びIT周辺機器の販売
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(346,234千円)の主なものは、本社の管理部門にかかる費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,535,233千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませす。
- なお、消去及び全社の項目に含めた売掛金及び受取手形(976,891千円)については、管理部門で一括管理をしておりますので、事業セグメント別に区分しておりません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	システムインテグレーション事業 (千円)	ITインフラ提供事業 (千円)	インターネット通信販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,797,501	1,952,208	1,522,792	6,272,501		6,272,501
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,616	16,559	16,559	36,735	(36,735)	
計	2,801,117	1,968,767	1,539,352	6,309,237	(36,735)	6,272,501
営業費用	2,230,768	1,910,919	1,530,611	5,672,298	339,378	6,011,677
営業利益	570,349	57,848	8,740	636,938	(376,114)	260,823
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	215,369	72,375	23,530	311,276	2,638,295	2,949,571
減価償却費	53,098		1,020	54,119	19,988	74,107
資本的支出	74,959		1,115	76,075	37,204	113,280

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) システムインテグレーション事業..... プロダクト系 S I サービス、受託開発系 S I サービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの提供

(2) ITインフラ提供事業..... 法人顧客に対するパソコン、サーバー及び IT 周辺機器の販売

(3) インターネット通信販売事業..... 個人顧客に対するパソコン、サーバー及び IT 周辺機器の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(339,378千円)の主なものは、本社の管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,638,295千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。なお、消去及び全社の項目に含めた売掛金及び受取手形(998,072千円)については、管理部門で一括管理をしておりますので、事業セグメント別に区分しておりません。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度に「役員退職慰労金規程」の整備改定を行ったこと、また近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当連結会社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の「消去又は全社」の営業利益は3,200千円減少しております。

6 連結財務諸表の追加情報に記載のとおり、従来、賞与に対する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理していましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当連結会計年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「システムインテグレーション事業」の営業利益は7,465千円減少し、資産は548千円増加し、「ITインフラ提供事業」の営業利益は1,871千円減少し、「インターネット通信販売事業」の営業利益は333千円減少し、「消去又は全社」の営業利益は1,063千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	林 勝			当社代表取締役社長	(被所有)直接36.6			被債務保証(注)3	461,795		
役員及びその近親者	沢登成幸			当社取締役	(被所有)直接0.56			資金の貸付1		長期貸付金	3,142
								貸付利息1	62		
								資金の返済2	1,375	短期貸付金	1,500
								貸付利息2	432	長期貸付金	12,125
役員及びその近親者	笠井 隆			当社取締役	(被所有)直接0.26			資金の貸付1	2,258	長期貸付金	2,258
								貸付利息1	2		
役員及びその近親者	益田 正			当社取締役	(被所有)直接1.06			資金の貸付1		長期貸付金	5,215
								貸付利息1	104		
役員及びその近親者	松谷 健史			当社取締役				資金の返済3	1,300		
								貸付利息3	6		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 貸付理由 提出会社の株式購入資金として。
当該貸付金は、平成16年3月期中に全額返済されております。
なお、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 - 2 貸付理由 住宅購入資金として。
当該貸付金は、平成16年3月期中に全額返済されております。
なお、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 - 3 貸付理由 提出会社の株式購入資金として。
当該貸付金は、平成15年3月期中に全額返済されております。
なお、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 2 取締役松谷健史は、平成14年6月28日付で退任しております。
 - 3 銀行借入について、代表取締役社長林勝より債務保証を受けております。当該債務保証に関しては、保証料は支払っておりません。なお、債務保証は平成16年9月に全て解消しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係			
役員及び その近親者	林 勝			当社代表取 締役社長	(被所有) 直接33.1			被債務保証 (注)4	264,403	
役員及び その近親者	沢登成幸			当社取締役	(被所有) 直接0.52			資金の返済 1	3,142	
								貸付利息 1	31	
								資金の返済 2	13,625	
								貸付利息 2	388	
役員及び その近親者	笠井 隆			当社取締役	(被所有) 直接0.24			資金の返済 1	2,258	
								貸付利息 1	21	
役員及び その近親者	益田 正			当社監査役	(被所有) 直接0.97			資金の返済 1	5,215	
								貸付利息 1	52	

(注)1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 貸付理由 提出会社の株式購入資金として。
当該貸付金は、平成16年3月期中に全額返済されております。
なお、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 2 貸付理由 住宅購入資金として。
当該貸付金は、平成16年3月期中に全額返済されております。
なお、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 2 役員に対する資金の貸付に関しては、当連結会計年度において全額返済を受け、期末残高はありません。
- 3 監査役益田正は、平成15年10月1日付で取締役から監査役に就任しております。
- 4 銀行借入について、代表取締役社長林勝より債務保証を受けております。当該債務保証に関しては、保証料は支払っておりません。なお、債務保証は平成16年9月に全て解消しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 2,793円21銭	1株当たり純資産額 3,239円33銭
1株当たり当期純利益 63円85銭	1株当たり当期純利益 420円87銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権及び旧商法第280条ノ19の規定に基づき発行された新株引受権方式によるストックオプションに係る新株引受権)の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この変更による影響はありません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権)及び新株予約権方式によるストックオプションに係る新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 19,282千円	連結損益計算書上の当期純利益 127,351千円
普通株式に係る当期純利益 19,282千円	普通株式に係る当期純利益 127,351千円
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
普通株式の期中平均株式数 302,000株	普通株式の期中平均株式数 302,590株
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>新株引受権附社債 第1回無担保新株引受権附社債 新株引受権残高 260,000千円 行使価額 2,600円 潜在株式の数 普通株式 100,000株</p> <p>ストックオプション(新株引受権方式) 行使価額 2,763円 潜在株式の数 普通株式 17,360株</p>	<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>新株引受権附社債 第1回無担保新株引受権附社債 新株引受権残高 260,000千円 行使価額 2,600円 潜在株式の数 普通株式 100,000株</p> <p>ストックオプション(新株予約権方式) 行使価額 2,900円 潜在株式の数 普通株式 31,100株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
	<p>平成16年12月6日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="694 407 1204 678"> <tr> <td>(1) 分割の方法</td> <td>平成16年12月22日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</td> </tr> <tr> <td>(2) 分割により増加する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>(3) 分割により増加する株式数</td> <td>808,000株</td> </tr> <tr> <td>(4) 株式分割の日</td> <td>平成16年12月24日</td> </tr> <tr> <td>(5) 配当起算日</td> <td>平成16年4月1日</td> </tr> </table> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="694 823 1204 1286"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 931円07銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,079円78銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 21円28銭</td> <td>1株当たり当期純利益 140円29銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権)及び新株予約権方式によるストックオプションに係る新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権)及び新株予約権方式によるストックオプションに係る新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。</p>	(1) 分割の方法	平成16年12月22日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。	(2) 分割により増加する株式の種類	普通株式	(3) 分割により増加する株式数	808,000株	(4) 株式分割の日	平成16年12月24日	(5) 配当起算日	平成16年4月1日	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 931円07銭	1株当たり純資産額 1,079円78銭	1株当たり当期純利益 21円28銭	1株当たり当期純利益 140円29銭
(1) 分割の方法	平成16年12月22日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。																
(2) 分割により増加する株式の種類	普通株式																
(3) 分割により増加する株式数	808,000株																
(4) 株式分割の日	平成16年12月24日																
(5) 配当起算日	平成16年4月1日																
前連結会計年度	当連結会計年度																
1株当たり純資産額 931円07銭	1株当たり純資産額 1,079円78銭																
1株当たり当期純利益 21円28銭	1株当たり当期純利益 140円29銭																

【連結附属明細表】(平成16年3月31日現在)

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ソフトクリエイト	第1回無担保社債	平成12年 8月25日	100,000	100,000	1.72	無担保	平成18年 8月25日
"	第2回無担保社債	平成12年 8月25日	100,000	100,000	1.49	無担保	平成17年 8月25日
合計			200,000	200,000			

(注) 1 新株引受権(旧商法341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権)

発行すべき 株式の内容	株式の発行価 格 (円)	発行価額の 総額 (千円)	新株引受権 の行使によ り発行した 株式の発行 価額の総額	新株引受権 の付与割合 (%)	新株引受権の 行使期間	新株引受権 の譲渡に関 する事項
(株)ソフトク リエイト普通株 式	2,600	260,000	-	100	自 平成12年 4月1日 至 平成19年 3月9日	本 社 債 と 分 離 して 譲 渡 す る こ と が で き る。

(注) 社債部分については、平成12年3月17日に繰上償還しております。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	100,000	100,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	197,392	175,063	1.94	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	264,403	89,340	1.81	平成18年3月31日~ 平成19年3月15日
合計	461,795	264,403		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	62,660	26,680		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	1	469,100		966,951	
2		24,445		65,555	
3	2	750,367		932,517	
4		218,750		100,918	
5		40,114		89,097	
6		60,576		55,318	
7		-		4,009	
8		29,914		32,958	
9		26,906		59,590	
10	2	34,038		2,348	
11		4,829		2,763	
		貸倒引当金		3,393	
		流動資産合計	70.4	2,308,634	78.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)		12,403		12,403	
		減価償却累計額	4,654	1,107	11,295
(2)		250,915		334,774	
		減価償却累計額	121,993	187,499	147,275
(3)	1	95,570		95,570	
(4)		3,150		-	
		有形固定資産合計	9.6	254,141	8.6
2 無形固定資産					
(1)		35,282		37,489	
(2)		9,078		9,078	
		無形固定資産合計	1.9	46,567	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		37,102		42,672	
(2) 関係会社株式		50,000		-	
(3) 役員及び従業員に 対する長期貸付金		33,226		10,110	
(4) 破産更生債権等		8,397		30,989	
(5) 長期前払費用		4,435		2,275	
(6) 繰延税金資産		46,540		47,999	
(7) 敷金保証金		192,766		161,838	
(8) 保険積立金		58,464		76,346	
(9) その他		20,388		-	
貸倒引当金		24,868		32,004	
投資その他の資産合計		426,453	18.1	340,227	11.5
固定資産合計		696,183	29.6	640,936	21.7
資産合計		2,350,885	100.0	2,949,571	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		440,152		905,885	
2 一年以内返済予定の 長期借入金	1	197,392		175,063	
3 未払金	2	128,182		32,208	
4 未払費用		49,288		77,374	
5 未払法人税等		25,144		111,141	
6 前受金		28,206		32,925	
7 預り金		4,884		6,859	
8 前受収益		19,213		20,649	
9 賞与引当金		72,592		110,485	
10 その他		2,929		16,266	
流動負債合計		967,986	41.2	1,488,859	50.5
固定負債					
1 社債		200,000		200,000	
2 長期借入金	1	264,403		89,340	
3 退職給付引当金		80,200		66,431	
4 役員退職慰労引当金		-		39,200	
固定負債合計		544,603	23.1	394,971	13.4
負債合計		1,512,589	64.3	1,883,830	63.9
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金		274,370	11.7	347,000	11.8
1 資本準備金	3	159,870		185,115	
資本剰余金合計		159,870	6.8	185,115	6.3
利益剰余金					
1 利益準備金		8,130		8,605	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		28,517		23,851	
(2) 別途積立金		101,000		101,000	
3 当期末処分利益		270,035		399,280	
利益剰余金合計		407,682	17.3	532,737	18.0
その他有価証券評価差額金		3,626	0.1	888	0.0
資本合計		838,296	35.7	1,065,740	36.1
負債及び資本合計		2,350,885	100.0	2,949,571	100.0

中間貸借対照表

		第38期中間会計期間末 (平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1		現金及び預金	945,778	
2		受取手形	64,807	
3		売掛金	889,267	
4		商品	100,778	
5		未成業務支出金	156,052	
6		繰延税金資産	69,103	
7		その他	36,587	
		貸倒引当金	4,645	
		流動資産合計	2,257,730	77.0
固定資産				
1 有形固定資産				
(1)	1	工具、器具及び備品	151,140	
(2)	2	土地	95,570	
(3)	1	その他	13,627	
		有形固定資産合計	260,339	8.9
2 無形固定資産				
3 投資その他の資産				
(1)		投資有価証券	42,154	
(2)		繰延税金資産	53,370	
(3)		敷金保証金	161,698	
(4)		その他	124,283	
		貸倒引当金	31,061	
		投資その他の資産合計	350,446	12.0
		固定資産合計	673,484	23.0
		資産合計	2,931,214	100.0

		第38期中間会計期間末 (平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 買掛金			859,124	
2 一年以内返済予定の 長期借入金	2		73,337	
3 一年以内償還予定の社債			100,000	
4 未払法人税等			111,863	
5 賞与引当金			135,000	
6 その他	3		243,148	
流動負債合計			1,522,472	51.9
固定負債				
1 社債			100,000	
2 長期借入金	2		20,000	
3 退職給付引当金			69,095	
4 役員退職慰労引当金			41,200	
固定負債合計			230,295	7.9
負債合計			1,752,768	59.8
(資本の部)				
資本金			347,000	11.9
資本剰余金				
1 資本準備金			185,115	
資本剰余金合計			185,115	6.3
利益剰余金				
1 利益準備金			8,605	
2 任意積立金			119,632	
3 中間未処分利益			517,512	
利益剰余金合計			645,750	22.0
その他有価証券評価差額金			581	0.0
資本合計			1,178,446	40.2
負債及び資本合計			2,931,214	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			5,535,802	100.0	5,059,423	100.0	
売上原価							
1 期首商品たな卸高		41,733			40,114		
2 当期ソフトウェア 制作原価		703,313			697,990		
3 当期商品仕入高		3,601,949			3,099,165		
4 合併による商品受入高		-			8,273		
合計		4,346,996			3,845,543		
5 他勘定振替高	1	81,726			98,914		
6 期末商品たな卸高		40,114	4,225,155	76.3	89,097	3,657,531	72.3
売上総利益			1,310,647	23.7		1,401,891	27.7
販売費及び一般管理費	2、 3		1,209,494	21.9		1,183,972	23.4
営業利益			101,152	1.8		217,919	4.3
営業外収益							
1 受取利息		1,474			1,354		
2 受取配当金		-			4,750		
3 受取運賃		11,698			13,014		
4 受取手数料	4	30,639			40,100		
5 雑収入		4,203	48,016	0.9	2,211	61,429	1.2
営業外費用							
1 支払利息		9,541			7,064		
2 社債利息		3,210			3,210		
3 保証料		2,340			2,325		
4 有価証券償還損		-			2,051		
5 貸倒引当金繰入額		-			11,882		
6 雑損失		1,038	16,130	0.3	481	27,014	0.5
経常利益			133,038	2.4		252,334	5.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	5	975		-	
2 貸倒引当金戻入益		6,077		-	
3 退職給付引当金戻入益		-	7,052	12,083	12,083
			0.1		0.2
特別損失					
1 固定資産売却損	6	118		-	
2 固定資産除却損	7	242		5,015	
3 投資有価証券売却損		75		-	
4 貸倒損失		6,426		-	
5 保証金償却損		56,371		-	
6 役員退職慰労金		27,600		-	
7 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		-		36,000	
8 厚生年金基金脱退一時金		14,151		-	
9 会員権評価損		-	104,986	4	41,019
			1.9		0.8
税引前当期純利益			35,105		223,397
			0.6		4.4
法人税、住民税及び 事業税		25,368		121,050	
法人税等調整額		4,292	21,076	23,854	97,196
			0.3		1.9
当期純利益			14,029		126,201
			0.3		2.5
前期繰越利益			256,005		267,150
合併による未処分利益 受入額			-		5,928
当期末処分利益			270,035		399,280

ソフトウェア制作原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	319,534	44.9	379,313	52.3
外注加工費		305,230	43.0	267,196	36.8
経費		86,257	12.1	78,815	10.9
当期総製造費用		711,022	100.0	725,325	100.0
期首未成業務支出金残高		58,466		60,576	
合計		769,489		785,901	
期末未成業務支出金残高		60,576		55,318	
他勘定振替高	3	5,599		32,593	
当期ソフトウェア制作原価		703,313		697,990	

- (注) 1 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。
2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
地代家賃(千円)	33,672	27,765
通信費(千円)	11,742	11,913
旅費交通費(千円)	10,700	10,808

- 3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
販売費及び一般管理費(研究開発費) (千円)	5,599	16,839
販売費及び一般管理費(広告宣伝費) (千円)	-	3,588
ソフトウェア(千円)	-	12,165

中間損益計算書

		第38期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,387,176	100.0
売上原価			2,469,077	72.9
売上総利益			918,098	27.1
販売費及び一般管理費			705,298	20.8
営業利益			212,800	6.3
営業外収益	1		12,623	0.4
営業外費用	2		6,605	0.2
経常利益			218,819	6.5
特別損失	3 4		237	0.0
税引前中間純利益			218,581	6.5
法人税、住民税及び事業税		103,792		
法人税等調整額		14,673	89,118	2.7
中間純利益			129,462	3.8
前期繰越利益			388,049	
中間未処分利益			517,512	

【キャッシュ・フロー計算書】

前連結会計年度及び当連結会計年度に係る連結キャッシュ・フロー計算書は、1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表において記載しております。

中間キャッシュ・フロー計算書

		第38期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		218,581
減価償却費		39,626
貸倒引当金の増加額		309
賞与引当金の増加額		24,514
退職給付引当金の増加額		2,663
役員退職慰労引当金の増加額		2,000
受取利息		438
支払利息		3,772
保証料		1,251
有形固定資産除却損		237
売上債権の減少額		43,996
たな卸資産の増加額		112,415
仕入債務の減少額		46,761
前受金の増加額		49,048
その他		18,141
小計		244,529
利息の受取額		438
利息の支払額		3,259
法人税等の支払額		107,594
営業活動によるキャッシュ・フロー		134,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		1
有価証券の償還による収入		100,919
有形固定資産の取得による支出		37,133
無形固定資産の取得による支出		25,059
貸付けによる支出		175
貸付金の回収による収入		2,620
保険積立による支出		8,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		32,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		171,066
配当金の支払額		16,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		187,516
現金及び現金同等物の減少額		21,173
現金及び現金同等物の期首残高		966,951
現金及び現金同等物の中間期末残高	1	945,778

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月28日)		当事業年度 (平成16年6月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期未処分利益			270,035		399,280
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		5,155	5,155	5,276	5,276
合計			275,191		404,557
利益処分額					
1 配当金		7,550		16,450	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		490	8,040	58	16,508
次期繰越利益			267,150		388,049

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法によっており ます。</p> <p>(2) 未成業務支出金 個別法による原価法によっており ます。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 未成業務支出金 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェ アについては、見込販売収益に基づ く償却額と見込販売可能期間(3 年)に基づく均等配分額を比較し、 いずれが大きい額を計上しておりま す。自社利用のソフトウェアについ ては、社内における見込利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってお ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、回収不能見込額を計上してお ります。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 等 個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当事業年度に「役員退職慰労金規程」の整備改定を行ったこと、また近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。 この変更により、当事業年度発生額3,200千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額36,000千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益及び経常利益は3,200千円、税引前当期純利益は39,200千円減少しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 借入金利息 	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、3ヶ月TIBORで一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当事業年度から、「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>法定福利費</p> <p>従来、賞与に対する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年 4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当事業年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益3,710千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は10,733千円それぞれ少なく計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																								
<p>1 担保提供資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50,244千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">95,570千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,814千円</td> </tr> </table> <p>対応債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">197,392千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">264,403千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461,795千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	50,244千円	土地	95,570千円	計	145,814千円	一年以内返済予定の長期借入金	197,392千円	長期借入金	264,403千円	計	461,795千円	<p>1 担保提供資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50,252千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">95,570千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,822千円</td> </tr> </table> <p>対応債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">175,063千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">89,340千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,403千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	50,252千円	土地	95,570千円	計	145,822千円	一年以内返済予定の長期借入金	175,063千円	長期借入金	89,340千円	計	264,403千円
現金及び預金	50,244千円																								
土地	95,570千円																								
計	145,814千円																								
一年以内返済予定の長期借入金	197,392千円																								
長期借入金	264,403千円																								
計	461,795千円																								
現金及び預金	50,252千円																								
土地	95,570千円																								
計	145,822千円																								
一年以内返済予定の長期借入金	175,063千円																								
長期借入金	89,340千円																								
計	264,403千円																								
<p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">73,991千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">32,666千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">51,046千円</td> </tr> </table>	売掛金	73,991千円	未収入金	32,666千円	未払金	51,046千円	<p>2</p>																		
売掛金	73,991千円																								
未収入金	32,666千円																								
未払金	51,046千円																								
<p>3 会社が発行する株式及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会社が発行する株式 普通株式</td> <td style="text-align: right;">916,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">302,000株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式 普通株式	916,000株	発行済株式総数 普通株式	302,000株	<p>3 会社が発行する株式及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会社が発行する株式 普通株式</td> <td style="text-align: right;">916,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">329,000株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式 普通株式	916,000株	発行済株式総数 普通株式	329,000株																
会社が発行する株式 普通株式	916,000株																								
発行済株式総数 普通株式	302,000株																								
会社が発行する株式 普通株式	916,000株																								
発行済株式総数 普通株式	329,000株																								
<p>4</p>	<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は888千円であります。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																						
<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">69,396千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,269千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">10,061千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,726千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	69,396千円	ソフトウェア	2,269千円	消耗品費	10,061千円	計	81,726千円	<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">80,559千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,628千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">16,258千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">466千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,914千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	80,559千円	ソフトウェア	1,628千円	消耗品費	16,258千円	業務委託費	466千円	計	98,914千円																				
工具、器具及び備品	69,396千円																																						
ソフトウェア	2,269千円																																						
消耗品費	10,061千円																																						
計	81,726千円																																						
工具、器具及び備品	80,559千円																																						
ソフトウェア	1,628千円																																						
消耗品費	16,258千円																																						
業務委託費	466千円																																						
計	98,914千円																																						
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">69,350千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">416,393千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">68,696千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,860千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,555千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">98,090千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">89,710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">62,189千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">99,240千円</td> </tr> </table>	役員報酬	69,350千円	給与手当	416,393千円	賞与	68,696千円	賞与引当金繰入額	42,860千円	退職給付費用	20,555千円	地代家賃	98,090千円	通信費	89,710千円	減価償却費	62,189千円	販売手数料	99,240千円	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">73,715千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">383,813千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">47,640千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,782千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,200千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,798千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">58,922千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">105,703千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">70,382千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">87,148千円</td> </tr> </table>	役員報酬	73,715千円	給与手当	383,813千円	賞与	47,640千円	賞与引当金繰入額	68,782千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,200千円	退職給付費用	12,798千円	地代家賃	58,922千円	通信費	105,703千円	減価償却費	70,382千円	販売手数料	87,148千円
役員報酬	69,350千円																																						
給与手当	416,393千円																																						
賞与	68,696千円																																						
賞与引当金繰入額	42,860千円																																						
退職給付費用	20,555千円																																						
地代家賃	98,090千円																																						
通信費	89,710千円																																						
減価償却費	62,189千円																																						
販売手数料	99,240千円																																						
役員報酬	73,715千円																																						
給与手当	383,813千円																																						
賞与	47,640千円																																						
賞与引当金繰入額	68,782千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	3,200千円																																						
退職給付費用	12,798千円																																						
地代家賃	58,922千円																																						
通信費	105,703千円																																						
減価償却費	70,382千円																																						
販売手数料	87,148千円																																						
<p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、33,004千円 であります。</p>	<p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、16,839千円 であります。</p>																																						
<p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">30,639千円</td> </tr> </table>	受取手数料	30,639千円	<p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">40,100千円</td> </tr> </table>	受取手数料	40,100千円																																		
受取手数料	30,639千円																																						
受取手数料	40,100千円																																						
<p>5 固定資産売却益の内容は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">975千円</td> </tr> </table>	車輛運搬具	975千円	5																																				
車輛運搬具	975千円																																						
<p>6 固定資産売却損の内容は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">118千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	118千円	6																																				
工具、器具及び備品	118千円																																						
<p>7 固定資産除却損の内容は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">242千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	242千円	<p>7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,997千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,015千円</td> </tr> </table>	建物	4,997千円	工具、器具及び備品	17千円	計	5,015千円																														
工具、器具及び備品	242千円																																						
建物	4,997千円																																						
工具、器具及び備品	17千円																																						
計	5,015千円																																						

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。また、関連会社株式は該当事項はありません。

当事業年度(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,867千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,084千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,417千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">919千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">358千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,647千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,741千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動資産)の純額 <u>26,906千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,338千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,679千円</td></tr> <tr><td>保証金償却費否認</td><td style="text-align: right;">10,222千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,018千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,712千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,289千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,260千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">12,720千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)の純額 <u>46,540千円</u></p>	賞与引当金繰入限度超過額	25,867千円	未払事業税否認	2,084千円	未払事業所税否認	1,417千円	その他有価証券評価差額金	919千円	その他	358千円	合計	30,647千円	特別償却準備金	3,741千円	退職給付引当金繰入限度超過額	31,338千円	貸倒引当金繰入限度超過額	8,679千円	保証金償却費否認	10,222千円	投資有価証券評価損否認	6,018千円	その他有価証券評価差額金	1,712千円	その他	1,289千円	合計	59,260千円	特別償却準備金	12,720千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,956千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">9,840千円</td></tr> <tr><td>未払費用(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">4,590千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,430千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,392千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,210千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,620千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動資産)の純額 <u>59,590千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,291千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,294千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">15,950千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,852千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,383千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,772千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">9,163千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">609千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,772千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)の純額 <u>47,999千円</u></p>	賞与引当金繰入限度超過額	44,956千円	未払事業税否認	9,840千円	未払費用(社会保険料)	4,590千円	未払事業所税否認	1,430千円	その他	2,392千円	合計	63,210千円	特別償却準備金	3,620千円	貸倒引当金繰入限度超過額	8,291千円	退職給付引当金繰入限度超過額	26,294千円	役員退職慰労引当金否認	15,950千円	投資有価証券評価損否認	5,852千円	その他	1,383千円	合計	57,772千円	特別償却準備金	9,163千円	その他有価証券評価差額金	609千円	合計	9,772千円
賞与引当金繰入限度超過額	25,867千円																																																														
未払事業税否認	2,084千円																																																														
未払事業所税否認	1,417千円																																																														
その他有価証券評価差額金	919千円																																																														
その他	358千円																																																														
合計	30,647千円																																																														
特別償却準備金	3,741千円																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	31,338千円																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	8,679千円																																																														
保証金償却費否認	10,222千円																																																														
投資有価証券評価損否認	6,018千円																																																														
その他有価証券評価差額金	1,712千円																																																														
その他	1,289千円																																																														
合計	59,260千円																																																														
特別償却準備金	12,720千円																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	44,956千円																																																														
未払事業税否認	9,840千円																																																														
未払費用(社会保険料)	4,590千円																																																														
未払事業所税否認	1,430千円																																																														
その他	2,392千円																																																														
合計	63,210千円																																																														
特別償却準備金	3,620千円																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	8,291千円																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	26,294千円																																																														
役員退職慰労引当金否認	15,950千円																																																														
投資有価証券評価損否認	5,852千円																																																														
その他	1,383千円																																																														
合計	57,772千円																																																														
特別償却準備金	9,163千円																																																														
その他有価証券評価差額金	609千円																																																														
合計	9,772千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.1%</td></tr> <tr><td>増加試験研究費の法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	20.1%	増加試験研究費の法人税特別控除額	6.0%	法人住民税均等割額	1.9%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>配当金</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>増加試験研究費の法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	同族会社の留保金課税	4.3%	配当金	0.9%	増加試験研究費の法人税特別控除額	5.2%	法人住民税均等割額	0.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																										
法定実効税率	42.1%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.1%																																																														
増加試験研究費の法人税特別控除額	6.0%																																																														
法人住民税均等割額	1.9%																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5%																																																														
その他	0.6%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.0%																																																														
法定実効税率	42.1%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																														
同族会社の留保金課税	4.3%																																																														
配当金	0.9%																																																														
増加試験研究費の法人税特別控除額	5.2%																																																														
法人住民税均等割額	0.2%																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%																																																														
その他	1.0%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																														
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>平成15年3月31日に公布された「地方税法等の一部を改正する法律」に基づき、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から法人事業税の所得割の標準税率が引き下げられることから、固定資産に記載されている繰延税金資産の計算に係る実効税率を42.05%から40.49%に変更しております。</p> <p>この変更により繰延税金資産の金額は872千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。</p>	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>平成15年3月31日に公布された「地方税法等の一部を改正する法律」に基づき、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から法人事業税の所得割の標準税率が引き下げられることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度における繰延税金資産(流動資産)においては42.05%、繰延税金資産(固定資産)においては40.49%を適用しております。これにより繰延税金資産の金額が2,723千円減少し、費用計上された法人税等の金額が2,743千円増加しております。</p>																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 2,775円81銭	1株当たり純資産額 3,239円33銭
1株当たり当期純利益 46円45銭	1株当たり当期純利益 417円07銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権及び旧商法第280条ノ19の規定に基づき発行された新株引受権方式によるストックオプションに係る新株引受権)の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権(旧商法第280条ノ19の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権)及び新株予約権方式によるストックオプションに係る新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 14,029千円	損益計算書上の当期純利益 126,201千円
普通株式に係る当期純利益 14,029千円	普通株式に係る当期純利益 126,201千円
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
普通株式の期中平均株式数 302,000株	普通株式の期中平均株式数 302,590株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要
新株引受権附社債	新株引受権附社債
第1回無担保新株引受権附社債	第1回無担保新株引受権附社債
新株引受権残高 260,000千円	新株引受権残高 260,000千円
行使価額 2,600円	行使価額 2,600円
潜在株式の数 普通株式 100,000株	潜在株式の数 普通株式 100,000株
ストックオプション(新株引受権方式)	ストックオプション(新株予約権方式)
行使価額 2,763円	行使価額 2,900円
潜在株式の数 普通株式 17,360株	潜在株式の数 普通株式 31,100株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第38期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担に属する額を計上しております。</p>

項目	第38期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、退職給付会計に係る退職給付債務の計算は、簡便法(数年に一度原則法による計算を行う方法)によっておりましたが、当中間会計期間から原則法により計算する方法へ変更しております。 この変更は、数年に一度の原則法による計算を行って簡便法が適正な退職給付債務の額から乖離する現象を補正する方法では、適正な退職給付債務の額から大きな乖離が生じてしまう事実が判明したため、退職給付に係る会計基準の趣旨に沿い、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は2,419千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 借入金利息 <p>ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、3ヶ月TIBORで一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

第38期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表より適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第38期中間会計期間末 (平成16年9月30日)		
1	有形固定資産の減価償却累計額	219,086千円
2	担保提供資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。 土地	95,570千円
	対応債務は、次のとおりであります。 一年以内返済予定の長期借入金	73,337千円
	長期借入金	20,000千円
	計	93,337千円
3	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

第38期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
1 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	438千円
受取運賃	11,146千円
2 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	2,155千円
社債利息	1,617千円
保証料	1,251千円
3 特別損失のうち主要なもの	
固定資産除却損	237千円
4 固定資産除却損の内容は、下記のとおりであります。	
その他(建物)	237千円
5 減価償却実施額	
有形固定資産	30,697千円
無形固定資産	8,928千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

第38期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	945,778千円
現金及び現金同等物	<u>945,778千円</u>

(リース取引関係)

第38期中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第38期中間会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式			
債券			
その他	15,574	16,554	980
合計	15,574	16,554	980

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	25,600
合計	25,600

(デリバティブ取引関係)

第38期中間会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

第38期中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

関連会社がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第38期中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	
1 株当たり純資産額	3,581円90銭
1 株当たり中間純利益	393円50銭
<p>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権)及び新株予約権方式によるストックオプションに係る新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1 株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第38期中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	
1 株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	129,462千円
普通株式に係る中間純利益	129,462千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	329,000株
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p>	
<p>新株引受権附社債</p>	
<p>第 1 回無担保新株引受権附社債</p>	
新株引受権残高	260,000千円
行使価額	2,600円
潜在株式の数 普通株式	100,000株
<p>ストックオプション(新株予約権方式)</p>	
行使価額	2,900円
潜在株式の数 普通株式	32,200株

(重要な後発事象)

第38期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
平成16年12月6日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。	
(1) 分割の方法	平成16年12月22日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。
(2) 分割により増加する株式の種類	普通株式
(3) 分割により増加する株式数	808,000株
(4) 株式分割の日	平成16年12月24日
(5) 配当起算日	平成16年4月1日
<p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	
第38期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第37期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,193円97銭	1株当たり純資産額 1,079円78銭
1株当たり中間純利益 131円17銭	1株当たり当期純利益 139円02銭
<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権)及び新株予約権方式によるストックオプションに係る新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権)及び新株予約権方式によるストックオプションに係る新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。</p>

【附属明細表】(平成16年3月31日現在)

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)オースリー	40	19,600
		(株)リードレックス	20,000	6,000
		小計	20,040	25,600
計		20,040	25,600	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	グリーン中期国債ファンド	100,918,243	100,918
		小計	100,918,243	100,918
投資有価証券	その他有価証券	ノムラ日本株戦略ファンド	29,083,860	17,072
		小計	29,083,860	17,072
計		130,002,103	117,990	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,403	12,870	12,871	12,403	1,107	1,231	11,295
工具、器具及び 備品	250,915	84,128	270	334,774	187,499	58,752	147,275
土地	95,570			95,570			95,570
建設仮勘定	3,150		3,150				
有形固定資産計	362,040	96,999	16,291	442,748	188,606	59,984	254,141
無形固定資産							
ソフトウェア	61,076	16,281		77,357	39,867	14,074	37,489
電話加入権	9,078			9,078			9,078
無形固定資産計	70,154	16,281		86,435	39,867	14,074	46,567
長期前払費用	4,435		2,160	2,275			2,275
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主な内訳

 工具、器具及び備品 サーバセンター関連機器 74,959千円

2 当期増加額には、子会社㈱エスシーを吸収合併したことによる工具、器具及び備品252千円の増加を含んでおります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		274,370	72,630		347,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(302,000)	(27,000)	()	(329,000)
	普通株式 (注1) (千円)	274,370	72,630		347,000
	計 (株)	(302,000)	(27,000)	()	(329,000)
	計 (千円)	274,370	72,630		347,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (注1) (千円)	159,870	25,245		185,115
	計 (千円)	159,870	25,245		185,115
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (注2) (千円)	8,130	475		8,605
	任意積立金				
	特別償却準備金 (注3) (千円)	28,517	490	5,155	23,851
	別途積立金 (千円)	101,000			101,000
	計 (千円)	137,647	965	5,155	133,456

(注) 1 発行済株式、資本金及び資本準備金の増加は、㈱オービックビジネスコンサルタントに対し平成16年3月24日に第三者割当増資を実施したことによる増加であります。

2 利益準備金の増加は、子会社㈱エスシーを吸収合併したことによる増加であります。

3 任意積立金の増加及び減少は、第36期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注1, 2)	29,208	19,153	6,792	6,171	35,397
賞与引当金 (注3)	72,592	133,462	95,569		110,485
役員退職慰労引当金		39,200			39,200

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 貸倒引当金の当期増加額のうち、1,099千円は子会社㈱エスシーとの合併による増加であります。

3 賞与引当金の当期増加額のうち、22,977千円は子会社㈱エスシーとの合併による増加であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成16年3月31日現在)

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,667
預金	
普通預金	842,714
郵便貯金	2,008
定期預金	120,561
計	965,283
合計	966,951

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ナムコ	18,300
(株)博報堂	14,458
(株)サトー	11,349
富士機材(株)	7,442
(株)イトーキ	2,894
その他	11,111
合計	65,555

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月満期	22,035
" 5月 "	18,033
" 6月 "	7,714
" 7月 "	14,174
" 8月 "	3,596
合計	65,555

売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ナムコ	60,042
ドコモサポート(株)	39,663
(株)NTTドコモ	39,318
NTTコミュニケーションズ(株)	37,263
NTTラーニングシステムズ(株)	28,399
その他	727,829
合計	932,517

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
750,367	5,060,723	4,878,573	932,517	84.0	61

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
市販パッケージソフト	32,408
パソコン本体	22,901
附属周辺機器	19,257
サーバー	6,717
ディスプレイ	2,026
プリンター	1,602
その他	4,184
合計	89,097

未成業務支出金

区分	金額(千円)
新業務システム機能追加開発	17,594
ERP導入に伴う営業支援システム開発	11,679
ecbeingカスタマイズ開発	7,697
患者管理システム機能追加開発	2,668
その他	15,678
合計	55,318

敷金保証金

相手先	金額(千円)
(不動産賃貸契約)	
大栄不動産(株)	61,703
(取引保証金)	
ソニーマーケティング(株)	37,813
(株)富士通パーソナルズ	30,055
NECパーソナルプロダクツ(株)	20,836
三谷商事(株)	10,234
富士フィルムアクシア(株)	1,195
合計	161,838

買掛金

相手先	金額(千円)
ソフトバンクBB(株)	230,091
丸紅インフォテック(株)	182,947
ダイワボウ情報システム(株)	67,222
エプソン販売(株)	37,690
シャープシステムプロダクト(株)	28,125
その他	359,807
合計	905,885

一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	93,060
(株)みずほ銀行	57,003
(株)U F J 銀行	25,000
合計	175,063

社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	100,000
第2回無担保社債	100,000
合計	200,000

(注) 発行年月日、利率等については、第5「経理の状況」「1連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	53,340
(株)みずほ銀行	36,000
合計	89,340

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 営業所及び各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 営業所及び各取次所
買取手数料	無料(注)
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7 【提出会社の参考情報】

該当事項はありません。

第四部 【株式公開情報】

第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成14年9月20日	松谷 健史	東京都品川区	当社元取締役	林 宗治	東京都世田谷区	特別利害関係者等(大株主10名)(当社常務取締役)	1,800	4,725,000 (2,625)	所有者の事情による(注)5
平成14年9月20日	松谷 健史	東京都品川区	当社元取締役	林 宗治	東京都世田谷区	特別利害関係者等(大株主10名)(当社常務取締役)	500	1,100,000 (2,200)	所有者の事情による(注)5
平成14年9月20日	松谷 健史	東京都品川区	当社元取締役	林 雅也	東京都杉並区	特別利害関係者等(大株主10名)	1,500	3,937,500 (2,625)	所有者の事情による(注)5
平成14年9月20日	松谷 健史	東京都品川区	当社元取締役	林 雅也	東京都杉並区	特別利害関係者等(大株主10名)	500	1,100,000 (2,200)	所有者の事情による(注)5
平成15年3月10日	林 勝	東京都渋谷区	特別利害関係者等(大株主10名)(当社代表取締役)	笠井 隆	神奈川県横浜市	特別利害関係者等(当社取締役)	800	2,256,000 (2,820)	経営基盤強化の為(注)5
平成15年9月30日	林 勝	東京都渋谷区	特別利害関係者等(大株主10名)(当社代表取締役)	笹原 公司	千葉県千葉市	当社コンサルタント	500	1,381,000 (2,762)	所有者の事情による(注)5
平成15年9月30日	林 勝	東京都渋谷区	特別利害関係者等(大株主10名)(当社代表取締役)	中桐 雅宏	埼玉県越谷市	当社従業員	200	552,400 (2,762)	営業力強化の為(注)5
平成15年9月30日	林 勝	東京都渋谷区	特別利害関係者等(大株主10名)(当社代表取締役)	ファイブアイズ・ネットワークス(株)代表取締役沼田功(注)4	東京都中央区日本橋本石町1-1-9 新日本橋ビル6F	当社コンサルタント	1,000	2,762,000 (2,762)	所有者の事情による(注)5
平成15年10月1日	林 俊子	東京都渋谷区	特別利害関係者等(大株主10名)(当社代表取締役の配偶者)	林 恒雄	神奈川県横浜市	特別利害関係者等(当社代表取締役の実弟)	1,000	2,762,000 (2,762)	所有者の事情による(注)5
平成16年9月30日	林 勝	東京都渋谷区	特別利害関係者等(大株主10名)(当社代表取締役)	(有)ティーオーシステム代表取締役林雅也	東京都渋谷区神宮前3-15-24-201	特別利害関係者等(大株主10名)	48,788	181,442,572 (3,719)	所有者の事情による(注)6
平成16年9月30日	林 俊子	東京都渋谷区	特別利害関係者等(大株主10名)(当社代表取締役の配偶者)	(有)ティーオーシステム代表取締役林雅也	東京都渋谷区神宮前3-15-24-201	特別利害関係者等(大株主10名)	26,022	96,775,818 (3,719)	所有者の事情による(注)6

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成16年10月29日				林 勝	東京都渋谷区	特別利害関係者等(大株主10名)(当社代表取締役)	50,000	130,000,000(2,600)	新株引受権の権利行使(注)7
平成16年10月29日				林 宗治	東京都世田谷区	特別利害関係者等(大株主10名)(当社常務取締役)	15,000	39,000,000(2,600)	新株引受権の権利行使(注)7
平成16年10月29日				林 雅也	東京都杉並区	特別利害関係者等(大株主10名)	10,000	26,000,000(2,600)	新株引受権の権利行使(注)7

- (注) 1 当社は、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第15条並びに上場前公募等規則取扱い第14条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1.について同じ。)が、上場申請日の直前決算期日の2年前の日の翌日(平成14年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、新株予約権又は新株予約権附社債券の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含み、証券会社が特別利害関係者等以外の者との間で行う譲受け又は譲渡であって、日本証券業協会が、「店頭有価証券の売買その他の取引に関する規則(公正慣習規則第2号)」第3章の規定に基づき、当該譲受け又は譲渡に関する報告を当該証券会社から受け、当該報告の内容の公表を行ったものを除く。以下「株券等の移動」という。)を行っている場合には、当該株券等の移動の状況を株式会社大阪証券取引所が定めるニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程、業務規程、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則の特例の取扱い要領2.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書(の部)」に記載することとされております。
- 2 当社は、上場前公募等規則第16条並びに上場前公募等規則の取扱い第14条の2の規定に基づき、上場日から5年間、上場株券等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。
- 3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者.....役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員。
- (2) 当社の大株主上位10名。
- (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員。
- (4) 証券会社(外国証券会社も含む。)及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社。
- 4 代表取締役沼田功は、平成16年6月17日付で委員会等設置会社に移行したことから代表執行役沼田功に変更しております。
- 5 純資産方式により算出した評価額を参考として、当事者間で協議の上決定した価格であります。
- 6 類似業種比準方式と純資産方式により算出した評価額を参考として、当事者間で協議の上決定した価格であります。
- 7 新株引受権の行使条件によっております。
- 8 平成16年12月24日付で、株式1株を3株に分割しております。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式	新株予約権	新株予約権	新株予約権
発行年月日	平成16年3月24日	平成15年12月19日	平成16年8月2日	平成16年11月11日
種類	普通株式	新株予約権の付与 (ストックオプション)	同左	同左
発行数	27,000株	31,500株 (注)4、7、9、 14、17	2,600株 (注)5、7、9、 15、17	1,900株 (注)6、7、9、 16、17
発行価格	1株につき3,625円 (注)3	1株につき2,900円 (注)8、12、17	同左 (注)17	同左 (注)17
資本組入額	1株につき2,690円	1株につき1,450円 (注)10、17	同左 (注)17	同左 (注)17
発行価額の総額	97,875千円	91,350千円(注)11	7,540千円(注)11	5,510千円(注)11
資本組入額の総額	72,630千円	45,675千円(注)11	3,770千円(注)11	2,755千円(注)11
発行方法	有償第三者割当	平成15年12月15日開催の臨時株主総会において商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定による新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。	同左	同左
保有期間等に関する確約	(注)2	(注)13	同左	同左

(注)1. 第三者割当等による株式等の発行の制限に関し、株式会社大阪証券取引所の定める規則等並びにその期間については以下のとおりであります。

- (1) 同取引所の定める上場前公募等規則第17条及び上場前公募等規則の取扱い第15条の規定において、当社が、上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以後において、株主割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法(以下、「第三者割当等」という。)による新株発行を行っている場合には、当社は、割当を受けた者との間で、書面により新株の継続所有、譲渡時又は同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定める。
 - (2) 当社が、前項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取り消しの措置をとるものとしております。
 - (3) 当社の場合、上場申請日の直前事業年度の末日は平成16年3月31日であります。
2. 上記(1)の規定に基づき、当社は、割当を受けた者との間で、割当を受けた新株(以下、「割当新株」という。)及び割当新株の割当以後において株式分割又は他の種類への株式の転換により取得した株式(以下、「割当株式」という。)を原則として、割当新株と割当株式の新株発行の効力発生日から上場日以後6ヶ月間を経過する日(当該日において新株発行の効力発生日以後1年間を経過していない場合には、新株発行の効力発生日以後1年間を経過する日)まで所有する等の確約を行っております。
3. 発行価格は、DCF(ディスカウント・キャッシュ・フロー)方式により算出した価格をもとに決定した価格であります。

4. 新株予約権 の行使時の払込金額、行使請求期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については、以下のとおりとなっております。

行使時の払込金額	1株あたり2,900円
行使請求期間	平成17年12月20日から 平成25年12月15日まで
行使の条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成15年12月15日開催の取締役会（平成15年12月15日開催の臨時株主総会決議）に基づき、提出会社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。
譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要することとしております。

5. 新株予約権 の行使時の払込金額、行使請求期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については、以下のとおりとなっております。

行使時の払込金額	1株あたり2,900円
行使請求期間	平成18年8月5日から 平成25年12月15日まで
行使の条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成16年7月26日開催の取締役会（平成15年12月15日開催の臨時株主総会決議）に基づき、提出会社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。
譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要することとしております。

6. 新株予約権 の行使時の払込金額、行使請求期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については、以下のとおりとなっております。

行使時の払込金額	1株あたり2,900円
行使請求期間	平成18年11月15日から 平成25年12月15日まで
行使の条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成16年11月11日開催の取締役会（平成15年12月15日開催の臨時株主総会決議）に基づき、提出会社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。
譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要することとしております。

7. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

8. 当社が払込金額を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合〔新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。〕は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

9. 退職等の権利喪失事由に基づき、新株発行予定数が変動することがあります。
10. 資本組入額につきましては、発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合には、この端数を切り上げるものとします。
11. 発行価額の総額及び資本組入額は、当初付与対象者全員が新株予約権を行使した場合の金額を表示しております。
12. 新株予約権の行使時の払込金額（行使価格）は、類似業種比準方式と時価純資産価額の併用方式にて決定しております。
13. 取引所の定める上場前公募等規則第17条の規定に基づき、当社は、当該新株予約権の取得者との間で、原則として新株予約権の取得日から上場日の前日までの間（その間に新株予約権の行使が行われている場合には、当該行使の行われた日までの間）継続的に所有すること等を定めた継続的な所有に関する覚書を締結しております。
14. 付与した新株予約権 31,500株のうち、2,300株は13名の退職により失権しております。
15. 付与した新株予約権 2,600株のうち、100株は1名の退職により失権しております。
16. 付与した新株予約権 1,900株のうち、300株は1名の退職により失権しております。
17. 平成16年12月24日付で、1株につき3株の割合をもって株式分割をしております。これに伴い新株予約権、及び について、発行数、発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

項目	新株予約権	新株予約権	新株予約権
発行数	94,500株	7,800株	5,700株
発行価格	1株につき967円	1株につき967円	1株につき967円
資本組入額	1株につき484円	1株につき484円	1株につき484円

2 【取得者の概況】

株式 平成16年3月24日 第三者割当増資

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出 会社との 関係
(株)オービックビジネス コンサルタント 代表取締役社長 和田 成史 資本金10,519百万円	東京都新宿区西新 宿二丁目1番地1 号	ビジネスソフトウェ ア開発・販売、通信 ネットワーク開発、 企業コンサルタント 業務、サプライ事業	27,000 (注)	97,875,000 (3,625)	当社の取引 先

(注) 平成16年12月24日付の株式分割(1:3)に伴い、提出日現在の株式数は81,000株となっております。

新株予約権の付与 (ストックオプション)

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職 業及び事業 の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
沢 登 成 幸	東京都杉並区	会社役員	1,300	3,770,000 (2,900)	特別利害関係 者等 (当社取締役)
益 田 正	千葉県船橋市	会社役員	800	2,320,000 (2,900)	特別利害関係 者等 (当社監査役)
橋 口 和 明	東京都武蔵野市	会社員	800	2,320,000 (2,900)	当社従業員
伊 藤 勝	東京都墨田区	会社員	800	2,320,000 (2,900)	当社従業員
中 桐 雅 宏	埼玉県越谷市	会社員	800	2,320,000 (2,900)	当社従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職 業及び事業 の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
笠井 隆	神奈川県横浜市	会社役員	800	2,320,000 (2,900)	特別利害関係 者等 (当社取締役)
稲瀬 敬一	神奈川県横浜市	会社員	600	1,740,000 (2,900)	当社従業員
大石 靖	神奈川県川崎市	会社員	600	1,740,000 (2,900)	当社従業員
古畑 剛	埼玉県川越市	会社員	600	1,740,000 (2,900)	当社従業員
沼田 浩邦	神奈川県川崎市	会社員	600	1,740,000 (2,900)	当社従業員
城倉 和孝	神奈川県川崎市	会社員	600	1,740,000 (2,900)	当社従業員
朝長 良吉	東京都世田谷区	会社員	600	1,740,000 (2,900)	当社従業員
武田 智之	神奈川県川崎市	会社員	600	1,740,000 (2,900)	当社従業員
富永 成幸	神奈川県横浜市	会社員	600	1,740,000 (2,900)	当社従業員
岡本 康広	神奈川県横浜市	会社員	600	1,740,000 (2,900)	当社従業員
村上 成二	東京都豊島区	会社員	500	1,450,000 (2,900)	当社従業員
佐藤 淳	千葉県市川市	会社員	500	1,450,000 (2,900)	当社従業員
盛 浩純	東京都世田谷区	会社員	400	1,160,000 (2,900)	当社従業員
黒瀬 泰広	神奈川県相模原市	会社員	400	1,160,000 (2,900)	当社従業員
植松 卓	千葉県流山市	会社員	400	1,160,000 (2,900)	当社従業員
鷺塚 真吾	東京都立川市	会社員	400	1,160,000 (2,900)	当社従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職 業及び事業 の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
青木 健一	神奈川県横浜市	会社員	400	1,160,000 (2,900)	当社従業員
高橋 慎慈	東京都中野区	会社員	400	1,160,000 (2,900)	当社従業員
渡辺 智巳	埼玉県さいたま市	会社員	300	870,000 (2,900)	当社従業員
木村 直久	東京都江戸川区	会社員	300	870,000 (2,900)	当社従業員
小栗 潔	神奈川県川崎市	会社員	300	870,000 (2,900)	当社従業員
篠宮 克男	東京都東久留米市	会社員	300	870,000 (2,900)	当社従業員
藤原 良一	埼玉県鴻巣市	会社員	300	870,000 (2,900)	当社従業員
見城 壮彦	東京都文京区	会社員	300	870,000 (2,900)	当社従業員
小手川 雅彦	埼玉県越谷市	会社員	300	870,000 (2,900)	当社従業員
長尾 聡行	千葉県浦安市	会社員	300	870,000 (2,900)	当社従業員
團 桂一	東京都台東区	会社員	300	870,000 (2,900)	当社従業員
石原 栄一	埼玉県所沢市	会社員	300	870,000 (2,900)	当社従業員
渡辺 明彦	茨城県取手市	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員
山下 昭彦	神奈川県平塚市	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員
鈴村 聖一	東京都中野区	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員
飯野 隆子	東京都調布市	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員
大山 由靖	埼玉県さいたま市	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職 業及び事業 の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
佐野 幸雄	東京都板橋区	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員
飯田 実智恵	東京都品川区	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員
田代 博之	埼玉県さいたま市	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員
鶴尾 和哉	東京都江戸川区	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員
杉田 香奈	東京都世田谷区	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員
吉川 征寛	東京都板橋区	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員
板橋 愛	東京都荒川区	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員
稲子 純也	埼玉県所沢市	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員
土屋 伸二	埼玉県和光市	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員
二木 涼	東京都板橋区	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員
渡辺 なつよ	東京都杉並区	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員
加藤 修司	東京都昭島市	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員
松本 亮史	千葉県柏市	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員
菊池 一裕	東京都豊島区	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員
明下 智大	千葉県船橋市	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員
乾 淳	東京都港区	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員
河出 武利	東京都世田谷区	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職 業及び事業 の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
鈴木 将 史	東京都板橋区	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員
倉 田 淳	埼玉県さいたま市	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員
河 野 史 明	東京都新宿区	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員
斎 藤 淳	千葉県松戸市	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員
鈴木 大 智	東京都国立市	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員
芹 澤 良 次	東京都目黒区	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員
武 井 直 孝	千葉縣市川市	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員
中 野 真 路	千葉縣市川市	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員
引 間 賢 太	埼玉県川口市	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員
村 上 靖	千葉県柏市	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員
本 間 俊 哉	東京都板橋区	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員
金 井 清 哲	神奈川県横浜市	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員
小 林 歩	神奈川県横浜市	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員
山 内 真 人	東京都世田谷区	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員
蓮 田 健 一	東京都練馬区	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員
中 村 宣 昭	東京都江戸川区	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員
金 澤 浩 治	埼玉県越谷市	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職 業及び事業 の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
権 太 宏 行	東京都品川区	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員
下 窪 睦 弘	神奈川県横浜市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
田部井 剛	東京都世田谷区	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
大 森 久 絵	東京都豊島区	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
富 山 隆 利	東京都中野区	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
原 田 健	神奈川県相模原市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
野 原 峰 彦	埼玉県さいたま市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
飯 野 一 世	東京都中野区	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
長 井 加 奈	埼玉県所沢市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
佐 藤 雅 彦	東京都中野区	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
岩 澤 徹 也	東京都豊島区	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
金 澤 友 右	埼玉県新座市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
窪 田 亮 治	埼玉県北葛飾郡杉戸町	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
佐々木 智 也	東京都目黒区	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
新 垣 富 達	埼玉県川口市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
本 吉 城 太 郎	東京都足立区	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
中 山 則 之	東京都足立区	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職 業及び事業 の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
荒井孝治	埼玉県さいたま市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
田中統	神奈川県川崎市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
大原隆	神奈川県横浜市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
坂本祐介	東京都練馬区	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
並木信雄	埼玉県坂戸市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
早川敏弘	東京都品川区	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
増山貞臣	東京都国立市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
野津三郎	東京都江戸川区	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
遠見充	神奈川県横浜市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
亀山智昭	東京都豊島区	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
岩田英明	東京都北区	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
谷口徹	東京都足立区	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
平井直樹	神奈川県横浜市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
新戸護	千葉県千葉市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
桑田俊	東京都町田市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
中村善則	神奈川県藤沢市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
三浦尚之	神奈川県横浜市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職 業及び事業 の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
伊藤 雄一	埼玉県朝霞市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
岡 正樹	東京都豊島区	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
三枝 慶寛	東京都豊島区	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
佐々木 吉夫	神奈川県綾瀬市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
有馬 名親	埼玉県さいたま市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
櫻木 優	東京都練馬区	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
高崎 慎一	神奈川県横浜市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
片倉 賢一	千葉県印旛郡栄町	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
内山 仁	東京都杉並区	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
油科 勝	東京都品川区	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
村上 史恵	東京都世田谷区	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
木村 孝司	神奈川県横浜市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
千林 正太郎	千葉縣市川市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
井上 優	神奈川県横浜市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
加藤 知彦	東京都練馬区	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
伊藤 武史	東京都武蔵野市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
上向井 健治	神奈川県横浜市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職 業及び事業 の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
大竹正海	東京都杉並区	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
岡野広二	東京都大田区	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
栗原亮	埼玉県春日部市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
高橋直樹	神奈川県横浜市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
高谷潤	千葉県浦安市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
藤川洋平	千葉県千葉市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
塚田茜	東京都江戸川区	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
渡辺良起	埼玉県戸田市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
西澤圭太	神奈川県川崎市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
末光絵理	神奈川県横浜市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
大石明	東京都新宿区	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
川副有希	東京都豊島区	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
水村文俊	神奈川県横浜市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
望月真仁	東京都江東区	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員

(注) 1 平成15年12月15日開催の臨時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定による新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行い、上限を360個とする旨決議されましたが、平成15年12月15日の取締役会決議に基づき、平成15年12月19日に新株予約権360個のうち315個を付与しております。

- 2 中桐雅宏、石原栄一は、平成16年6月28日の定時株主総会の決議により、取締役就任しております。
- 3 上記のうち、武田智之、木村直久、山下昭彦、板橋愛、山内真人、谷口徹、有馬名親、櫻木優、井上優、西澤圭太、水村文俊、野津三郎、川副有希は退職により失権しております。
- 4 平成16年12月24日付の株式分割(1:3)に伴い、提出日までに、新株予約権の目的となる株式の数を94,500株に、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格をそれぞれ967円に調整を行っております。

新株予約権の付与 (ストックオプション)

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職 業及び事業 の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
笠井 隆	神奈川県横浜市	会社役員	200	580,000 (2,900)	特別利害関係 者等 (当社取締役)
石原 栄一	埼玉県所沢市	会社役員	200	580,000 (2,900)	特別利害関係 者等 (当社取締役)
中桐 雅宏	埼玉県越谷市	会社役員	100	290,000 (2,900)	特別利害関係 者等 (当社取締役)
益田 正	千葉県船橋市	会社役員	200	580,000 (2,900)	特別利害関係 者等 (当社監査役)
酒井 宏	東京都世田谷区	会社役員	200	580,000 (2,900)	特別利害関係 者等 (当社監査役)
秋場 洋	埼玉県蓮田市	会社員	500	1,450,000 (2,900)	当社従業員
佐藤 淳	千葉縣市川市	会社員	300	870,000 (2,900)	当社従業員
富永 成幸	神奈川県横浜市	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員
古川 修宏	東京都文京区	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員
小手川 雅彦	埼玉県越谷市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
長尾 聡行	千葉県浦安市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
村上 成二	東京都豊島区	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
黒田 昭夫	埼玉県さいたま市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
三本 稔	東京都調布市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員

(注) 1 平成15年12月15日開催の臨時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定による新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行い、上限を360個とする旨決議されましたが、平成16年7月26日の取締役会決議に基づき、平成16年8月2日に新株予約権360個のうち26個を付与しております。

2 中桐雅宏、石原栄一は、平成16年6月28日の定時株主総会の決議により、取締役就任しております。

3 上記のうち、黒田昭夫は退職により失権しております。

4 平成16年12月24日付の株式分割(1:3)に伴い、提出日までに、新株予約権の目的となる株式の数を7,800株に、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格をそれぞれ967円に調整を行っております。

新株予約権の付与 (ストックオプション)

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職 業及び事業 の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
松 浦 浩 二	神奈川県綾瀬市	会社員	200	580,000 (2,900)	当社従業員
岡 田 隆 信	東京都練馬区	会社員	300	870,000 (2,900)	当社従業員
中 桐 雅 宏	埼玉県越谷市	会社役員	100	290,000 (2,900)	特別利害関係 者等 (当社取締役)
田 代 博 之	埼玉県さいたま市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
田 中 統	神奈川県川崎市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
下 窪 睦 弘	神奈川県横浜市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
伊 藤 勝	東京都墨田区	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
畠 山 覚	東京都練馬区	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
竹 田 浩 司	東京都世田谷区	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
伊 藤 央 興	埼玉県さいたま市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
井 上 和 也	東京都調布市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
戸 田 文 彰	東京都八王子市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
工 藤 真	東京都新宿区	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
市 川 直 人	東京都大田区	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職 業及び事業 の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
小 沼 亮 一	埼玉県狭山市	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員
平 田 圭	東京都足立区	会社員	100	290,000 (2,900)	当社従業員

- (注) 1 平成15年12月15日開催の臨時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定による新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行い、上限を360個とする旨決議されましたが、平成16年11月11日の取締役会決議に基づき、新株予約権360個のうち19個を付与しております。
- 2 中桐雅宏は、平成16年6月28日の定時株主総会の決議により、取締役就任しております。
- 3 上記のうち、岡田隆信は退職により失権しております。
- 4 平成16年12月24日付の株式分割(1:3)に伴い、提出日までに、新株予約権の目的となる株式の数を5,700株に、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格をそれぞれ967円に調整を行っております。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
林 勝 (注) 1	東京都渋谷区神宮前 3 - 15 - 24 - 201	330,000	23.79
(有) ティーオーシステム (注) 2	東京都渋谷区神宮前 3 - 15 - 24 - 201	224,430	16.18
林 宗 治 (注) 3	東京都世田谷区玉川 4 - 4 - 19 - 206	162,117 (45,000)	11.69 (3.24)
林 雅 也 (注) 4	東京都杉並区永福 2 - 15 - 10 - 102	128,517 (30,000)	9.27 (2.16)
(株) オービックビジネスコン サルタント (注) 5	東京都新宿区西新宿 2 - 1 - 1 新宿三井ビル43F	81,000	5.84
林 ま つ (注) 6	神奈川県横浜市港北区高田東 2 - 21 - 9	49,266	3.55
S M B C キャピタル(株) (注) 5	東京都中央区日本橋 2 - 7 - 9	30,000	2.16
新光証券(株) (注) 7	東京都中央区八重洲 2 - 4 - 1	30,000	2.16
みずほキャピタル(株) (注) 5	東京都中央区日本橋兜町 4 - 3	23,100	1.67
投資事業組合 Y N E D 業務 執行組員安田企業投資(株) (注) 5	東京都新宿区新宿 2 - 19 - 1	21,000	1.51
さくらキャピタル第一号投 資事業組合業務執行組員 S M B C キャピタル(株)	東京都中央区日本橋 2 - 7 - 9	15,000	1.08
富士銀キャピタル二号投 資事業組合業務執行組員み ずほキャピタル(株)	東京都中央区日本橋兜町 4 - 3	15,000	1.08
エスアイ - 1 号投資事業組 合業務執行組員 S M B C キャピタル(株)	東京都中央区日本橋 2 - 7 - 9	15,000	1.08
(株) U F J キャピタル	東京都中央区京橋 2 - 14 - 1	15,000	1.08
興銀インベストメント (3 i B J) N O . 1 ファンド 業務執行組員みずほキャ ピタル(株)	東京都中央区日本橋兜町 4 - 3	15,000	1.08
ニッセイ・キャピタル 1 号 投資事業組合業務執行組員 ニッセイ・キャピタル(株)	東京都千代田区有楽町 1 - 10 - 1	15,000	1.08
ソフトクリエイト従業員持 株会	東京都渋谷区渋谷 2 - 22 - 3	13,470	0.97
益 田 正 (注) 8	千葉県船橋市	12,600 (3,000)	0.91 (0.22)
投資事業組合 N E D 3 号業 務執行組員安田企業投資 (株)	東京都新宿区新宿 2 - 19 - 1	9,000	0.65
新光インベストメント(株)	東京都中央区日本橋 1 - 17 - 10	9,000	0.65
朝日生命キャピタル 4 号投 資事業組合業務執行組員 朝日生命キャピタル(株)	東京都新宿区西新宿 1 - 7 - 3	9,000	0.65
(株) 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 2	9,000	0.65

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
沢 登 成 幸 (注)9	東京都杉並区	9,000 (3,900)	0.65 (0.28)
朝日生命キャピタル1号投資事業組合業務執行組合員朝日生命キャピタル(株)	東京都新宿区西新宿1-7-3	6,000	0.43
(株)UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	6,000	0.43
(株)オースリー	埼玉県和光市白子3-15-5	6,000	0.43
林 恒 雄 (注)10	神奈川県横浜市	6,000	0.43
笠 井 隆 (注)9	神奈川県横浜市	5,400 (3,000)	0.39 (0.22)
中 桐 雅 宏 (注)9	埼玉県越谷市	5,100 (3,000)	0.37 (0.22)
ファイブアイズ・ネットワークス(株)	東京都中央区日本橋本石町1-1-9 新日本橋ビル6階	3,000	0.22
梶 山 桂	東京都世田谷区	3,000	0.22
小 幡 喬 士	東京都目黒区	3,000	0.22
早 水 潔	東京都世田谷区	3,000	0.22
成 田 明 彦	神奈川県横浜市	3,000	0.22
種 房 俊 二	東京都多摩市	3,000	0.22
伊 藤 勝 (注)11	東京都墨田区	2,700 (2,700)	0.19 (0.19)
橋 口 和 明 (注)11	東京都武蔵野市	2,400 (2,400)	0.17 (0.17)
富 永 成 幸 (注)11	神奈川県横浜市	2,400 (2,400)	0.17 (0.17)
佐 藤 淳 (注)11	千葉県市川市	2,400 (2,400)	0.17 (0.17)
稲 瀬 敬 一 (注)11	神奈川県横浜市	1,800 (1,800)	0.13 (0.13)
大 石 靖 (注)11	神奈川県川崎市	1,800 (1,800)	0.13 (0.13)
古 畑 剛 (注)11	埼玉県川越市	1,800 (1,800)	0.13 (0.13)
沼 田 浩 邦 (注)11	神奈川県川崎市	1,800 (1,800)	0.13 (0.13)
城 倉 和 孝 (注)11	神奈川県川崎市	1,800 (1,800)	0.13 (0.13)
朝 長 良 吉 (注)11	東京都世田谷区	1,800 (1,800)	0.13 (0.13)
岡 本 康 広 (注)11	神奈川県横浜市	1,800 (1,800)	0.13 (0.13)
村 上 成 二 (注)11	東京都豊島区	1,800 (1,800)	0.13 (0.13)
弓 削 芳 光	東京都大田区	1,500	0.11
後 藤 行 正	埼玉県春日部市	1,500	0.11
花 水 征 一	神奈川県横浜市	1,500	0.11

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
笹原 公 司	千葉県千葉市	1,500	0.11
石原 栄 一 (注)9	埼玉県所沢市	1,500 (1,500)	0.11 (0.11)
秋 場 洋 (注)11	埼玉県蓮田市	1,500 (1,500)	0.11 (0.11)
盛 浩 純 (注)11	東京都世田谷区	1,200 (1,200)	0.09 (0.09)
黒 瀬 泰 広 (注)11	神奈川県相模原市	1,200 (1,200)	0.09 (0.09)
植 松 卓 (注)11	千葉県流山市	1,200 (1,200)	0.09 (0.09)
鷺 塚 真 吾 (注)11	東京都立川市	1,200 (1,200)	0.09 (0.09)
青 木 健 一 (注)11	神奈川県横浜市	1,200 (1,200)	0.09 (0.09)
高 橋 慎 慈 (注)11	東京都中野区	1,200 (1,200)	0.09 (0.09)
小手川 雅 彦 (注)11	埼玉県越谷市	1,200 (1,200)	0.09 (0.09)
長 尾 聡 行 (注)11	千葉県浦安市	1,200 (1,200)	0.09 (0.09)
(株)荘銀ベンチャーキャピタル	山形県山形市本町1-4-21	900	0.06
渡 辺 智 巳 (注)11	埼玉県さいたま市	900 (900)	0.06 (0.06)
小 栗 潔 (注)11	神奈川県川崎市	900 (900)	0.06 (0.06)
篠 宮 克 男 (注)11	東京都東久留米市	900 (900)	0.06 (0.06)
藤 原 良 一 (注)11	埼玉県鴻巣市	900 (900)	0.06 (0.06)
見 城 壮 彦 (注)11	東京都文京区	900 (900)	0.06 (0.06)
團 桂 一 (注)11	東京都台東区	900 (900)	0.06 (0.06)
田 代 博 之 (注)11	埼玉県さいたま市	900 (900)	0.06 (0.06)
酒 井 宏 (注)8	東京都世田谷区	600 (600)	0.04 (0.04)
渡 辺 明 彦 (注)11	茨城県取手市	600 (600)	0.04 (0.04)
鈴 村 聖 一 (注)11	東京都中野区	600 (600)	0.04 (0.04)
飯 野 隆 子 (注)11	東京都調布市	600 (600)	0.04 (0.04)
鶴 尾 和 哉 (注)11	東京都江戸川区	600 (600)	0.04 (0.04)
大 山 由 靖 (注)11	埼玉県さいたま市	600 (600)	0.04 (0.04)
佐 野 幸 雄 (注)11	東京都板橋区	600 (600)	0.04 (0.04)
飯 田 実 智 恵 (注)11	東京都品川区	600 (600)	0.04 (0.04)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
杉田 香奈 (注)11	東京都世田谷区	600 (600)	0.04 (0.04)
吉川 征寛 (注)11	東京都板橋区	600 (600)	0.04 (0.04)
稲子 純也 (注)11	埼玉県所沢市	600 (600)	0.04 (0.04)
土屋 伸二 (注)11	埼玉県和光市	600 (600)	0.04 (0.04)
二木 涼 (注)11	東京都板橋区	600 (600)	0.04 (0.04)
渡辺 なつよ (注)11	東京都杉並区	600 (600)	0.04 (0.04)
加藤 修司 (注)11	東京都昭島市	600 (600)	0.04 (0.04)
松本 亮史 (注)11	千葉県柏市	600 (600)	0.04 (0.04)
菊池 一裕 (注)11	東京都豊島区	600 (600)	0.04 (0.04)
明下 智大 (注)11	千葉県船橋市	600 (600)	0.04 (0.04)
乾 淳 (注)11	東京都港区	600 (600)	0.04 (0.04)
河出 武利 (注)11	東京都世田谷区	600 (600)	0.04 (0.04)
鈴木 将史 (注)11	東京都板橋区	600 (600)	0.04 (0.04)
倉田 淳 (注)11	埼玉県さいたま市	600 (600)	0.04 (0.04)
河野 史明 (注)11	東京都新宿区	600 (600)	0.04 (0.04)
斎藤 淳 (注)11	千葉県松戸市	600 (600)	0.04 (0.04)
鈴木 大智 (注)11	東京都国立市	600 (600)	0.04 (0.04)
芹澤 良次 (注)11	東京都目黒区	600 (600)	0.04 (0.04)
武井 直孝 (注)11	千葉県市川市	600 (600)	0.04 (0.04)
中野 真路 (注)11	千葉県市川市	600 (600)	0.04 (0.04)
引間 賢太 (注)11	埼玉県川口市	600 (600)	0.04 (0.04)
村上 靖 (注)11	千葉県柏市	600 (600)	0.04 (0.04)
本間 俊哉 (注)11	東京都板橋区	600 (600)	0.04 (0.04)
金井 清哲 (注)11	神奈川県横浜市	600 (600)	0.04 (0.04)
小林 歩 (注)11	神奈川県横浜市	600 (600)	0.04 (0.04)
権太 宏行 (注)11	東京都品川区	600 (600)	0.04 (0.04)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
蓮田 健一 (注)11	東京都練馬区	600 (600)	0.04 (0.04)
中村 宣昭 (注)11	東京都江戸川区	600 (600)	0.04 (0.04)
金澤 浩治 (注)11	埼玉県越谷市	600 (600)	0.04 (0.04)
古川 修宏 (注)11	東京都文京区	600 (600)	0.04 (0.04)
田中 統 (注)11	神奈川県川崎市	600 (600)	0.04 (0.04)
松浦 浩二 (注)11	神奈川県綾瀬市	600 (600)	0.04 (0.04)
下窪 睦弘 (注)11	神奈川県横浜市	600 (600)	0.04 (0.04)
三本 稔 (注)11	東京都調布市	300 (300)	0.02 (0.02)
田部井 剛 (注)11	東京都世田谷区	300 (300)	0.02 (0.02)
大森 久絵 (注)11	東京都豊島区	300 (300)	0.02 (0.02)
富山 隆利 (注)11	東京都中野区	300 (300)	0.02 (0.02)
原田 健 (注)11	神奈川県相模原市	300 (300)	0.02 (0.02)
野原 峰彦 (注)11	埼玉県さいたま市	300 (300)	0.02 (0.02)
飯野 一世 (注)11	東京都中野区	300 (300)	0.02 (0.02)
長井 加奈 (注)11	埼玉県所沢市	300 (300)	0.02 (0.02)
佐藤 雅彦 (注)11	東京都中野区	300 (300)	0.02 (0.02)
岩澤 徹也 (注)11	東京都豊島区	300 (300)	0.02 (0.02)
金澤 友右 (注)11	埼玉県新座市	300 (300)	0.02 (0.02)
窪田 亮治 (注)11	埼玉県北葛飾郡杉戸町	300 (300)	0.02 (0.02)
佐々木 智也 (注)11	東京都目黒区	300 (300)	0.02 (0.02)
新垣 富達 (注)11	埼玉県川口市	300 (300)	0.02 (0.02)
本吉 城太郎 (注)11	東京都足立区	300 (300)	0.02 (0.02)
中山 則之 (注)11	東京都足立区	300 (300)	0.02 (0.02)
荒井 孝治 (注)11	埼玉県さいたま市	300 (300)	0.02 (0.02)
大原 隆 (注)11	神奈川県横浜市	300 (300)	0.02 (0.02)
坂本 祐介 (注)11	東京都練馬区	300 (300)	0.02 (0.02)
並木 信雄 (注)11	埼玉県坂戸市	300 (300)	0.02 (0.02)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
早川 敏弘 (注)11	東京都品川区	300 (300)	0.02 (0.02)
増山 貞臣 (注)11	東京都国立市	300 (300)	0.02 (0.02)
邊見 充 (注)11	神奈川県横浜市	300 (300)	0.02 (0.02)
亀山 智昭 (注)11	東京都豊島区	300 (300)	0.02 (0.02)
岩田 英明 (注)11	東京都北区	300 (300)	0.02 (0.02)
平井 直樹 (注)11	神奈川県横浜市	300 (300)	0.02 (0.02)
新戸 護 (注)11	千葉県千葉市	300 (300)	0.02 (0.02)
桑田 俊 (注)11	東京都町田市	300 (300)	0.02 (0.02)
中村 善則 (注)11	神奈川県藤沢市	300 (300)	0.02 (0.02)
三浦 尚之 (注)11	神奈川県横浜市	300 (300)	0.02 (0.02)
伊藤 雄一 (注)11	埼玉県朝霞市	300 (300)	0.02 (0.02)
岡 正樹 (注)11	東京都豊島区	300 (300)	0.02 (0.02)
三枝 慶寛 (注)11	東京都豊島区	300 (300)	0.02 (0.02)
佐々木 吉夫 (注)11	神奈川県綾瀬市	300 (300)	0.02 (0.02)
高崎 慎一 (注)11	神奈川県横浜市	300 (300)	0.02 (0.02)
片倉 賢一 (注)11	千葉県印旛郡栄町	300 (300)	0.02 (0.02)
内山 仁 (注)11	東京都杉並区	300 (300)	0.02 (0.02)
油科 勝 (注)11	東京都品川区	300 (300)	0.02 (0.02)
村上 史恵 (注)11	東京都世田谷区	300 (300)	0.02 (0.02)
木村 孝司 (注)11	神奈川県横浜市	300 (300)	0.02 (0.02)
千林 正太郎 (注)11	千葉県市川市	300 (300)	0.02 (0.02)
加藤 知彦 (注)11	東京都練馬区	300 (300)	0.02 (0.02)
伊藤 武史 (注)11	東京都武蔵野市	300 (300)	0.02 (0.02)
上向井 健治 (注)11	神奈川県横浜市	300 (300)	0.02 (0.02)
大竹 正海 (注)11	東京都杉並区	300 (300)	0.02 (0.02)
藤川 洋平 (注)11	千葉県千葉市	300 (300)	0.02 (0.02)
岡野 広二 (注)11	東京都大田区	300 (300)	0.02 (0.02)
栗原 亮 (注)11	埼玉県春日部市	300 (300)	0.02 (0.02)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
高橋直樹 (注)11	神奈川県横浜市	300 (300)	0.02 (0.02)
高谷潤 (注)11	千葉県浦安市	300 (300)	0.02 (0.02)
塚田茜 (注)11	東京都江戸川区	300 (300)	0.02 (0.02)
渡辺良起 (注)11	埼玉県戸田市	300 (300)	0.02 (0.02)
末光絵理 (注)11	神奈川県横浜市	300 (300)	0.02 (0.02)
大石明 (注)11	東京都新宿区	300 (300)	0.02 (0.02)
望月真仁 (注)11	東京都江東区	300 (300)	0.02 (0.02)
畠山覚 (注)11	東京都練馬区	300 (300)	0.02 (0.02)
竹田浩司 (注)11	東京都世田谷区	300 (300)	0.02 (0.02)
伊藤央興 (注)11	埼玉県さいたま市	300 (300)	0.02 (0.02)
井上和也 (注)11	東京都調布市	300 (300)	0.02 (0.02)
戸田文彰 (注)11	東京都八王子市	300 (300)	0.02 (0.02)
工藤真 (注)11	東京都新宿区	300 (300)	0.02 (0.02)
市川直人 (注)11	東京都大田区	300 (300)	0.02 (0.02)
小沼亮一 (注)11	埼玉県狭山市	300 (300)	0.02 (0.02)
平田圭 (注)11	東京都足立区	300 (300)	0.02 (0.02)
計		1,386,900 (174,900)	100.00 (12.61)

- (注) 1 特別利害関係者
(大株主上位10名)
(当社代表取締役)
- 2 特別利害関係者等
(大株主上位10名)
(大株主林宗治及び林雅也の財産保全会社であります。)
- 3 特別利害関係者等
(大株主上位10名)
(当社常務取締役)
(当社代表取締役の長男)
- 4 特別利害関係者等
(大株主上位10名)
(当社代表取締役の二男)
- 5 特別利害関係者等
(大株主上位10名)

- 6 特別利害関係者等
（大株主上位10名）
（当社代表取締役の実母）
- 7 特別利害関係者等
（大株主上位10名）
（証券会社）
- 8 特別利害関係者等
（当社監査役）
- 9 特別利害関係者等
（当社取締役）
- 10 特別利害関係者等
（当社代表取締役の実弟）
- 11 当社従業員
- 12 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
- 13 （ ）内は、所有株式数に含まれる潜在株式数(内書き)であり、当社発行の第1回新株引受権附社債及び商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権を行使した場合の株式数であります。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月18日

株式会社ソフトクリエイト

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 渋谷 道夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 和田 栄一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイトの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイト及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月18日

株式会社ソフトクリエイト
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 渋谷 道夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 和田 栄一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイトの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイト及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、当連結会計年度より、支出時の費用として処理する方法から「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 3月18日

株式会社ソフトクリエイト
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 洪 谷 道 夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 和 田 栄 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイトの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイトの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 3月18日

株式会社ソフトクリエイト

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 渋谷 道夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 和田 栄一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイトの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイトの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、当事業年度より、支出時の費用として処理する方法から「役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 3月18日

株式会社ソフトクリエイト

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 和田 栄一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイトの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイトの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管している。

